



日産化学工業株式会社は
日本化学工業協会「レスポンシブル・ケア委員会」の
会員です。

CSRレポート 2014

環境・安全・健康と調和した
持続的な成長を目指して



 **日産化学工業株式会社**
NISSAN CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-7-1 興和一橋ビル
経営企画部 TEL 03-3296-8320 FAX 03-3292-6940
URL:<http://www.nissanchem.co.jp>



このレポートはFSC®認証紙および植物油インキを使用して印刷しています。

発行: 2014年11月

 **日産化学工業株式会社**
NISSAN CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

知の融合が創り出す化学。



日産化学グループは、事業活動を通じて 持続可能な社会の実現に貢献します

地球環境の保全に対する意識が高まるにつれ、新しい技術と商品が求められています。
この要請に対して、デファクトスタンダード(事実上の標準)となる技術を確立し、社会の持続的発展に寄与する最先端材料を創出するとともに、グローバルな市場ニーズに応える、安価で十分な機能を備えた製品を提供します。

世界的な人口の増加、高齢化が進行しています。
食糧不足の深刻化、国内農業における担い手の減少が懸念されるなか、農作物収穫量の安定と拡大、
農作業の効率化および省力化につながる農業を開発します。
また、人々のより健康で豊かな生活のために必要な医薬品の開発に取り組みます。

時代の変化が加速度を増し、さまざまな社会的問題が表面化しています。
問題解決に向けて、自社の英知を結集することに加え、社外の知を融合することで、技術革新に挑戦します。

本レポートの編集方針

当社は、1992年からレスポンシブル・ケア活動を開始し、「環境保護」、「保安防災」、「労働安全衛生」、「化学品・製品安全」の4分野について、継続的な改善を進め、その内容を1999年から「環境・安全報告書」として対外的に公表してまいりました。

昨年、企業の社会的責任および情報開示に対する要請が高まっていることから、これまでのレスポンシブル・ケアを中心とする報告に、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、ステークホルダーとの関わりなど社会性についての内容を加え、「CSRレポート」を初めて発行いたしました。

「CSRレポート2014」では、環境省の「環境報告ガイドライン」を参考にしておりますが、組織の社会的責任に関する国際規格であるISO26000との対照表をはじめ、社員インタビューの掲載など構成を見直し、より分かりやすい報告を心がけました。

来年度以降も、CSR活動を深化させるとともに、レポート内容を充実、進化させ、ステークホルダーの皆様の理解が一層深まるよう努めてまいります。ご一読のうえ、ご意見、ご感想をいただければ幸いです。

対象期間

2013年度(2013年4月~2014年3月)
※災害データ(P17)は2013年1月~12月

対象範囲

日産化学工業株式会社の企業活動における
CSR活動を中心に記載しております。

CONTENTS

03	トップメッセージ
04	経営戦略・主要財務指標
05	会社概要
		社会に貢献する製品
07	社会の中で活躍する日産化学の製品
09	社会に貢献する新製品の開発
		CSRマネジメント
11	CSRの推進・CSR基本方針
12	コーポレート・ガバナンス
13	コンプライアンス
14	リスク管理体制 情報開示
		レスポンシブル・ケア活動
15	レスポンシブル・ケア活動の推進
17	労働安全衛生
18	保安防災
19	環境パフォーマンス
21	環境負荷の低減
22	化学物質管理と排出削減
		ステークホルダーとともに - 消費者・顧客との関わり -
24	顧客対応
25	品質保証
		ステークホルダーとともに - 労働慣行 -
27	社員との関わり
		社会との対話
31	社会との対話 サイトレポート
33	工場
36	研究所
38	ISO26000 中核課題対照表

トップメッセージ

コーポレートビジョン

「人類の生存と発展に貢献する企業」の実現を目指して

当社グループは、2013年4月、「変革への挑戦、そして勝ち続ける企業へ」をスローガンとする3か年の中期経営計画Vista2015 StageIIを始動し、材料分野における顧客の技術革新に対応した新製品開発、中国における現地法人の設立、新規事業として動物用医薬品へ進出するなど、基本戦略に基づく諸施策を着実に遂行しております。

本年度の業績につきましては、機能性材料および農業化学品を中心として堅調に推移しておりますが、事業環境の変化は加速度を増しており、増益基調をより確かなものとするためには、市場の要請を的確に捉え、適切に対応することはもとより、企業としての意思決定をさらに迅速化することが不可欠であると認識しております。

そのため、本年度、経営体制の変更を実施いたしました。執行役員制度の導入により、経営と業務執行それぞれの役割を明確化し、経営戦略の構築力と実現力を向上するとともに、取締役の人数を削減し、取締役会の活性化を図ってまいります。また、社外取締役を選任し、外部の意見を取り入れることで、経営の健全性および透明性をより一層高めていく所存です。

これからも、コーポレートビジョンの実現に向けて、地球環境に配慮した製品開発への取り組みに加え、コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンスの徹底、リスク管理体制の強化、レスポンシブル・ケアの推進などCSR活動を積極的に展開し、すべてのステークホルダーの皆様の期待に応えてまいります。

日産化学工業株式会社
取締役社長

木下 小次郎



経営戦略

中期経営計画Vista2015 StageII

2010年4月に6か年の中期経営計画Vista2015を始動し、お客様とともに成長する「価値創造型企業」として、実力を高めるための取り組みを継続してまいりました。前半3か年のStageI(2010年度から2012年度)では、機能性材料および農業における新製品の販売開始、将来の柱となる新材料の開発など一定の成果を獲得したことに

加え、先を見据えて、研究インフラの充実、海外拠点の拡充を推進いたしました。

引き続き、後半3か年のStageII(2013年度から2015年度)を昨年4月よりスタートし、コーポレートビジョンを明確化したうえで、あるべき姿の実現に向かってまい進しております。

2015年度のあるべき姿

機能性材料(電子・有機・無機)とライフサイエンス(農業・医薬)の2分野が成長牽引の両輪となり、化学品および

関係会社が収益基盤を固めることで、成長力と安定感のある化学メーカーとしての地位を確立する。

基本戦略

1. 新製品・新事業の創出

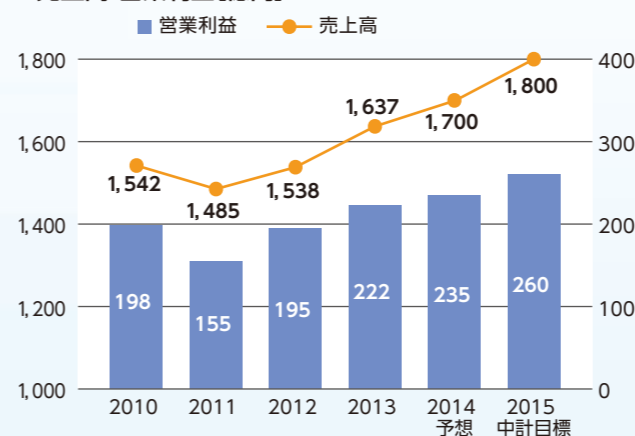
- 1) 独自性の高い材料による新事業の立ち上げ、市場ニーズに基づく新製品・新剤の開発
- 2) 事業拡大のためのM&A、製品買収
- 3) 当社のコア技術を最大限に発揮するための研究体制構築
- 4) オープンイノベーションなどによる先端技術の導入

2. 事業の構造改革推進

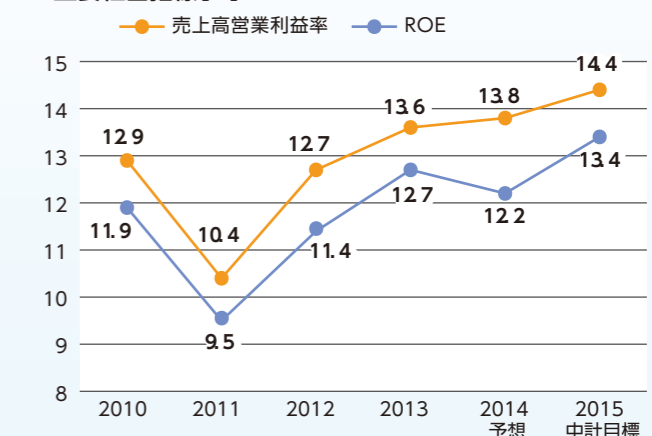
- 1) すべての工場におけるコストダウンによる競争力向上
- 2) 成長する海外市場を見据えた事業基盤の強化・拡充

主要財務指標

■ 売上高・営業利益 [億円]



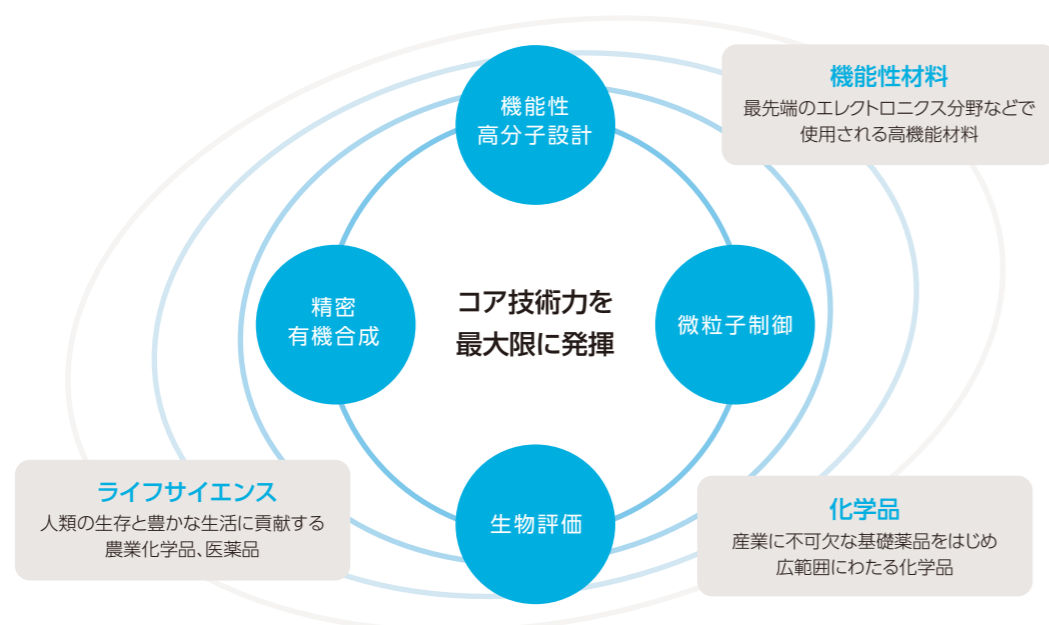
■ 主要経営指標 [%]



会社概要

- 商号 日産化学工業株式会社
- 本社所在地 〒101-0054
東京都千代田区神田錦町3-7-1 興和一橋ビル
TEL:03 3296 8111
- 創業 1887年(明治20年)
- 資本金 189億4,200万円(2014年3月末現在)

事業領域



機能性材料

- ・ディスプレイ材料…ポリイミド樹脂を原料とする液晶配向材「サンエバー®」を基幹製品とし、アジアを中心に拡大するディスプレイ市場のニーズに応えながら、製品の販売、開発を行っています。
- ・半導体材料…反射防止コーティング材BARC、多層プロセス材料を中心に、半導体製造工程に欠かせない材料をお客様に提供しています。
- ・無機コロイド…長年にわたりさまざまな業界向けに用途開発を進め、最近では、電池、光学フィルムのハードコート剤、シリコンウェハ研磨剤などの分野で高い評価をいただいています。

ライフサイエンス

- ・農業化学品…世界の主要作物を対象とした新規薬剤の探索・開発、他社剤の買収に取り組むことで製品ラインアップを拡充し、国内外に農薬を販売しています。
- ・医薬品…戦略的に構築した化合物ライブラリー、最先端評価機能、精密有機合成技術を駆使し、画期的な新薬の研究開発に挑戦しています。

化学品

- ・基礎化学品…アンモニア、硝酸、硫酸などの工業薬品、半導体洗浄用の高純度薬品を中心に、幅広い需要分野へ製品を提供しています。
- ・ファインケミカル…封止剤用などの特殊エポキシ「テピック®」、殺菌・消毒剤「ハイライト®」をはじめとする環境化学品などの事業を展開しています。

関係会社

国内連結子会社

- ・日星産業株式会社
(化学品などの販売、保険代理業、不動産業)
- ・日産物流株式会社(運送業)
- ・日産緑化株式会社(造園、土木、緑化工事などの設計・施工)
- ・日産エンジニアリング株式会社(プラントエンジニアリング)
- ・株式会社環境技術研究所
(環境保全コンサルティング、環境測定)
- ・日本肥糧株式会社(肥料の製造・販売)

持分法適用会社

- ・サンアグロ株式会社(肥料の製造・販売)
- ・クラリアント触媒株式会社(工業用触媒の製造・販売)

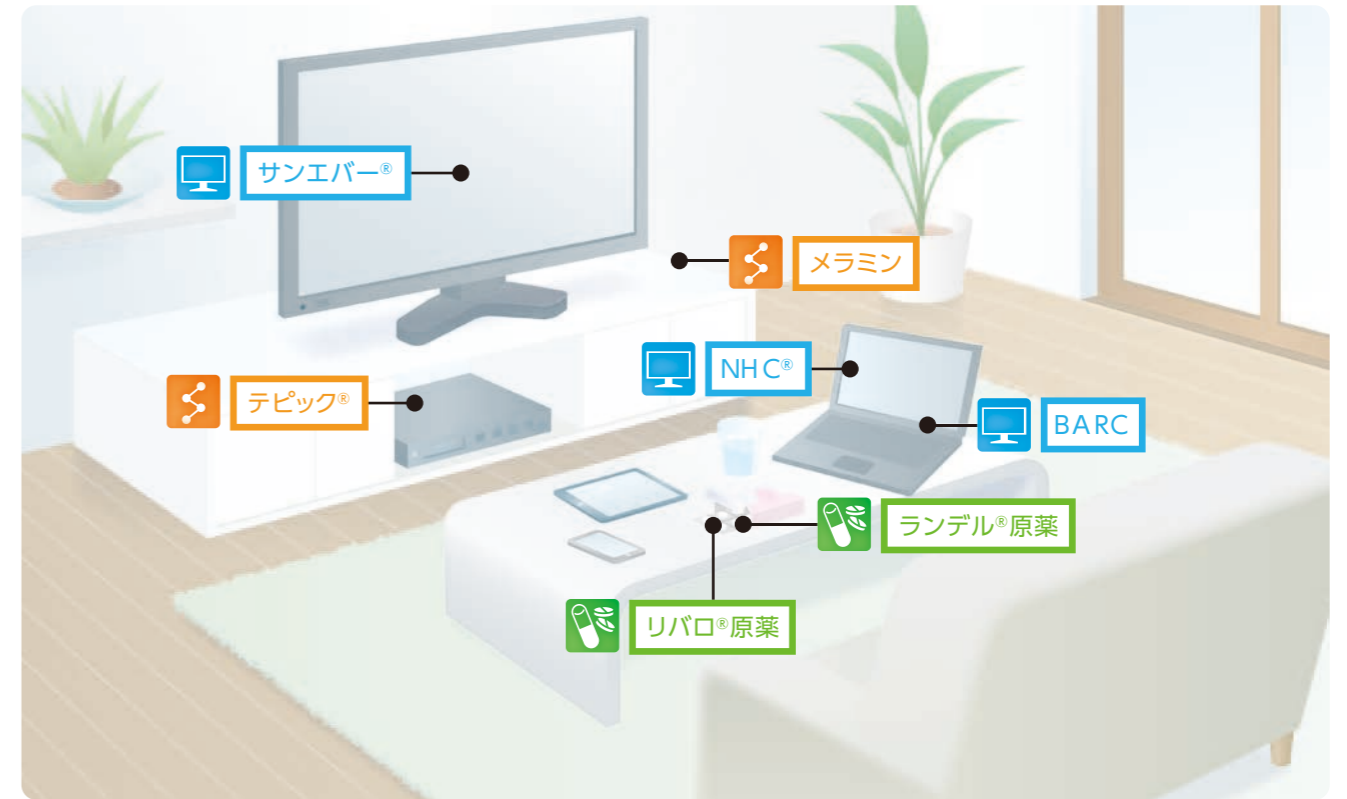
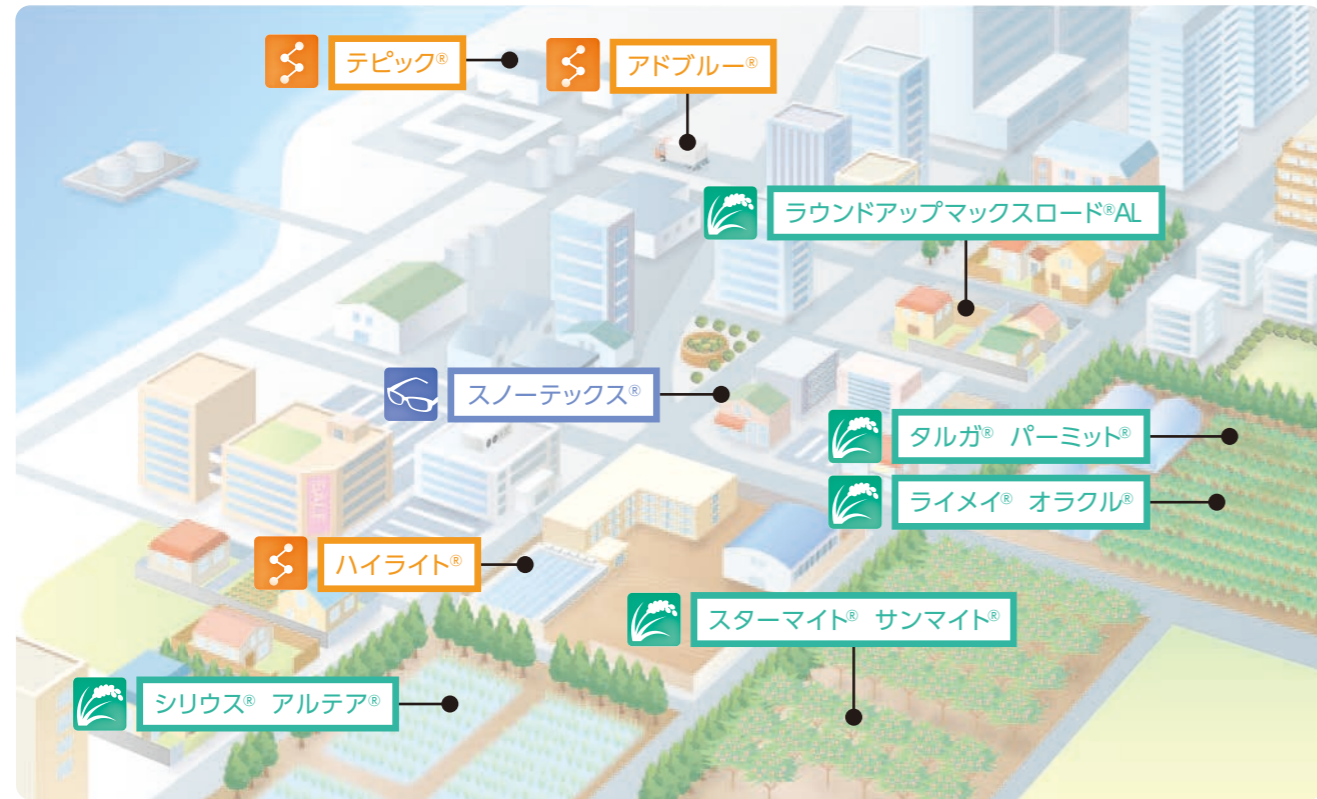
海外関係会社



- ① NCK Co., Ltd
(韓国、電子材料の研究・製造・販売)
- ② Nissan Chemical Taiwan Co. Ltd
(台湾、電子材料の研究・販売)
- ③ Nissan Chemical America Corporation
(米国、無機材料の製造・販売)
- ④ 日産化学制品(上海)有限公司
(中国、農薬の営業支援・開発普及)
- ⑤ Nissan Chemical Europe SA RL
(フランス、農薬の販売)
- ⑥ Nissan Chemical Agro Korea Ltd
(韓国、農薬の販売)

社会の中で活躍する日産化学の製品

三つの事業領域と、社会のさまざまなところで使用されている当社の製品を紹介します。



機能性材料

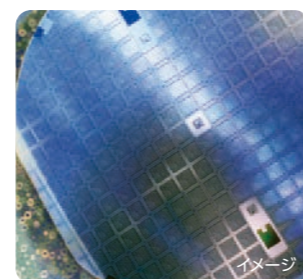
電子材料 Electronic Materials

- サンエバー® (液晶表示用材料ポリイミド)
- NHC® (LCD用絶縁ハードコート材)
- BARC (半導体用反射防止コーティング材)
- OPTIFOCUS® (イメージセンサー用コーティング材)



無機コロイド Inorganic Materials

- スノーテックス® (研磨材、表面処理材)
- オルガノシリカゾル
- サンコロイド®
- セルナックス® (帯電防止剤、熱線遮蔽材)
- ナノユース® (屈折率調整材)



ライフサイエンス

農業化学品 Agricultural Chemicals

- | 除草剤 | 殺虫剤 | 殺菌剤 |
|------------------|----------|---------|
| ●シリウス® | ●スターマイト® | ●ライメイ® |
| ●パーミット® | ●サンマイト® | ●オラクル® |
| ●ラウンドアップマックスロード® | | ●グレータム® |
| ●タルガ® | | ●イカルガ® |
| ●アルテア® | | |



医薬品 Pharmaceuticals

- リバロ®原薬 (高コレステロール血症治療薬)
 - ランデル®原薬 (高血圧治療薬)
- 開発中の新薬**
- NT-702 (喘息治療・閉塞性動脈硬化症治療薬)
 - NT C-801 (不整脈治療薬)



化学品

化学品 Chemicals

- メラミン (合板用接着剤原料等)
- 高純度薬品
- 高品位尿素水 (アドブルー®)
- ファインオキシコール®
- その他主要製品
アンモニア、硝酸、硫酸、建設化学品など
- テピック® (封止材用等特殊エポキシ)
- メラミンシアヌレート/MC
- ホスメル®/PHOSMEL® (難燃剤)
- ハイライト® (殺菌・消毒剤)
- 日産靈芝

社会に貢献する製品
CSRマネジメント
レスポンスフルケア活動
「消費者・顧客との関わり」
「ステークホルダーとともに」
「労働慣行」
「ステークホルダーとともに」
社会との対話
サイトレポート
「SDG000」中核課題対照表

社会に貢献する新製品の開発

当社は、コア技術力を最大限に発揮し、社会に貢献する新製品の開発をしています。

細胞医療関連材料

当社は、3次元培養培地、iPS細胞由来血小板の体外増幅剤など、先端の細胞培養技術に貢献する材料開発を進めています。

本年10月に販売開始した3次元培養培地「FCeM®シリーズ」は、独自研究により発見した天然系多糖類を培養基材に採用し、低接着細胞プレートと組み合わせることで従来の2次元培養と比べ、生体内の環境に近い状態での細胞培養を可能とします。



3次元培養培地「FCeM シリーズ」

さらに、京都大学などとの共同研究により、ヒト多能性幹細胞 (ES/iPS細胞) の大量培養に適した新たな3次元培養法の開発にも成功しました。

一方、血小板体外増幅剤はiPS細胞から止血効果のある血小板を大量に作製するために用いられるものです。血小板が慢性的に不足している状況のなか、iPS細胞から血小板を大量に作製することにより、輸血治療用の安定的な血小板供給源になることが期待されています。

超分子ゲル化剤「ナノファイバージェル」

当社は、独自開発の超分子ゲル化剤「ナノファイバージェル」を他成分とあらかじめ混合したプレミックス製品のラインアップを拡充しています。パルミチン酸とジペプチドで構成された低分子の「ナノファイバージェル」は、高分子ゲルと比較して、ベトツキが少なく、極めて水感覚であるという特長を有しています。そのため、ゲルスプレー基材として有効で、軽く指で押す程度の力で急激にゾル化するのでノズル詰りがなく、スプレーで噴射すると霧状になります。付着後はすぐにゲル化するため、液だれもありません。また、90%近く水を含んだ弱酸性スティックを調製可能なグレードも見出しています。



スプレー



クリーム

スキンケアやボディローションのスプレー、保湿や薬用クリーム、美容美白用のスティックなどの化粧品向けのほか、医薬部外品、医薬添加剤として展開しています。

動物用医薬品原薬「フルララネル」

当社は、Merck & Co., Inc. (メルク) 社のグローバルなアニマルヘルス事業部門であるMSD Animal Health (以下MSD) 社が開発した動物用医薬品「ブラベクト」の有効成分となる「フルララネル」を発明しました。

これは、従来のペット用外部寄生虫薬とは異なる新たな作用機序を有したイソキサゾリン骨格の化合物であり、当社が製造し、動物用医薬品原薬としてMSD社に供給しています。

「ブラベクト」は、犬のノミ、マダニの主要種に対し即効性に優れ、さらに通常1カ月毎に投薬する既存製品より殺虫効果の持続性が長く、12週間(クリイロコイタマダニは8週間)にわたって持続するという特長を有したチュアブルタブレット(経口投与製剤)です。

MSD社は、本年4月以降「ブラベクト」をEU(欧州連合)、米国などにおいて販売開始したことに加え、日本を含むその他の国においても登録取得に取り組んでいます。



動物用医薬品「ブラベクト」

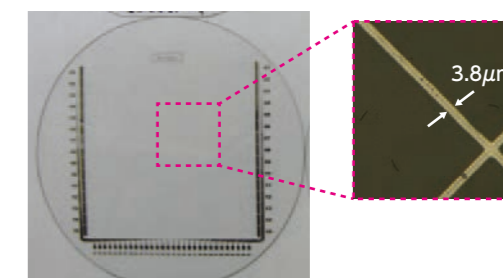
無電解めっき核剤

当社は、多分岐型有機ナノ粒子を配合した機能性コーティング材料ハイパーテック®の用途開発を、主に表面材料、高屈折率材料として進めており、これまでに一部で顧客採用を果たしています。

このたび、無電解めっき核剤として、スマートフォンやタブレットなどのタッチパネルの配線作製時に使用される金属の量を10分の1以下に削減できる材料を新たに開発しました。

金属配線は、真空容器の中で基板全面に金属薄膜を作り、不要な部分を酸で除去していますが、その量は90%以上になっています。

本材料は配線パターンを描くことが可能で、その部分にのみ金属が付着するため、金属めっきを必要最小限に抑えることができます。また、真空装置なども不要であり、コスト削減にもつながることから、現在、サンプルワークを通して、顧客開拓に注力しています。



ガラス上に作製したニッケル配線

社会に貢献する製品
C型肝炎薬「ソフィブシール」
レスポンスシリアルケア活動
「消費者・顧客との関わり」
ステークホルダー「ともに」
「労働慣行」
ステークホルダー「ともに」
社会との対話
サイバーポーター
ISO26000 中核課題対照表

CSRの推進

当社は、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和をはかりながら、社会に貢献する」という企業理念が、事業活動の基本であり、この実践こそがCSR活動であると認識しています。

より一層CSRへの取り組みを強化するため、経営企画部を事務局とするCSR推進会議を設置し、活動内容の充実を図っております。

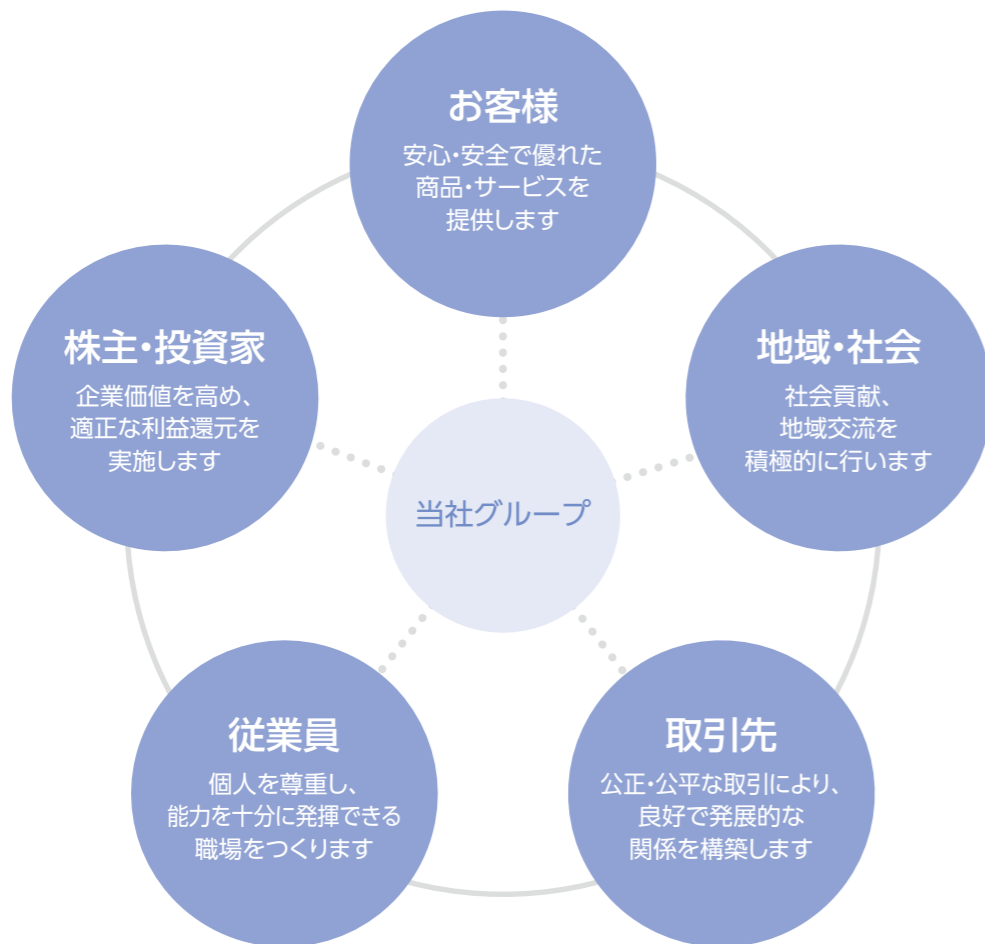
CSR基本方針

当社は、ステークホルダーを「お客様、株主・投資家、従業員、地域・社会、取引先」と定義し、すべてのステークホルダーの期待に応え、信頼を高めていくために、次の基本方針を定めました。

1. コーポレート・ガバナンスを強化し、経営の安定性・健全性・透明性を確保します。

2. 適切な化学物質管理および環境負荷の低減に一層注力し、地球環境の保全に取り組みます。

3. すべてのステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、適切に情報を開示します。



コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを「ステークホルダーの持続的かつ長期的利益実現のために、経営を健全にし効率化する仕組み」と捉え、経営意思決定の迅速化、

経営責任および業務執行責任の明確化、経営の監視機能、コンプライアンス体制、リスク管理、内部統制の強化に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスの概要

■ 経営体制

当社と利害関係のない社外取締役1名を含む取締役7名から構成される「取締役会」は、毎月定期的で開催され、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しています。

また、2014年4月より執行役員制度を導入し、経営の意思決定と執行機能を明確化することで双方の機能を強化し、経営戦略の構築力・実現力の向上を図るとともに、取締役と執行役員の任期を1年とすることにより、経営責任および業務執行責任を明確化しております。経営に関する重要事項につきましては、社内規則に則り「取締役会」

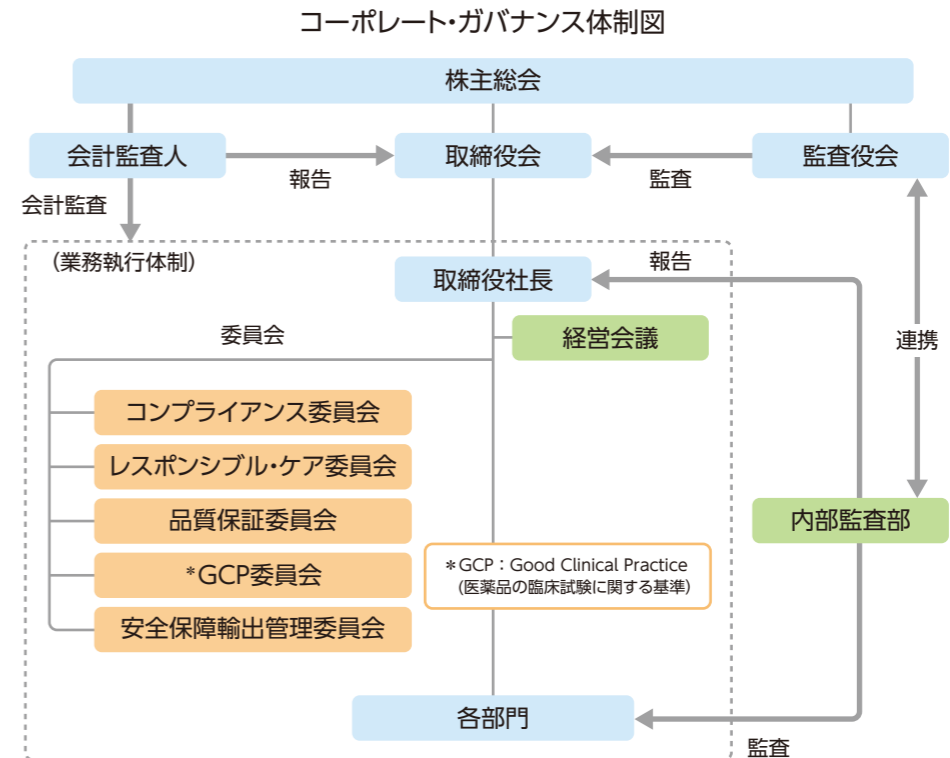
もしくは執行役員を兼務する取締役で構成される「経営会議」において決定しております。

■ 内部監査

当社は内部監査部を設置し、内部監査規則に基づき、公正かつ独立の立場で内部監査を実施しています。なお、会計、法務、知的財産、環境安全・品質保証部門等が専門の見地から業務内容をチェックしています。

■ 監査役監査

監査役は、監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会のもとより、その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行について監査を行っています。



社会に貢献する製品
 CSRマネジメント
 レスポンシブル・ケア活動
 「消費者・顧客との関わり」
 ステークホルダーとともに
 「労働者」
 ステークホルダーとともに
 社会との対話
 サイテレポート
 ISO26000 中核課題対照表

コンプライアンス

当社グループは、法令および社会規範に従うことが企業の存続と発展の条件であると捉え、コンプライアンスを重視した経営に注力しています。そのため、グループ全体にコンプライアンスを強力に推進することに加え、維持向上を図る組織として、社長を委員長とし、社外の専門家を含めた「コンプライアンス委員会」を設置しています。当委員会では、コンプライアンスに関する教育および

指導、規則の改正、マニュアルの策定のほか、部門長、箇所長、個別の関連委員会の長および子会社社長からの報告受領、遵守状況の監査を定期的に行い、必要に応じて改善勧告を行っています。

また、企業倫理指針を定め、これまで以上に日々の活動を誠実に進めることで、よき企業市民として確かな社会的評価の獲得を目指しています。

企業倫理指針

- (1) 国内外の法令を遵守します。また、社会規範を尊重し、国際社会の一員として良識ある事業活動を行います。
- (2) 社会的に有用で安全な技術、製品、サービスを開発、提供します。
- (3) 環境の保全、無事故・無災害に自主的、積極的に取り組みます。
- (4) 企業情報を適正に開示し、経営の透明性を確保します。
- (5) 個人の人格を尊重し、明るく働きやすい職場を作ります。
- (6) 情報を適正に管理します。また、個人情報の保護に十分配慮します。
- (7) よき企業市民として社会貢献活動を行います。

人権尊重

当社グループは、企業倫理指針「(5)個人の人格を尊重し、明るく働きやすい職場を作ります。」を実践しています。基本的な人権の尊重はもとより、年齢、性別、国籍を問わず多様な人材の個性・考え方を大切にするとともに、より働きやすい労働環境を整えるため、育児休業制度をはじめ、ワーク・ライフ・バランスを意識したさまざまな制度を導入しています。

また、就業規則にパワー・ハラスメントおよびセクシャルハラスメント禁止を明記し、従業員に周知することに加え、万が一の場合には、相談ホットラインを通じて対応できる体制をとっています。

相談ホットライン

コンプライアンス委員会に直接通報できる制度です。

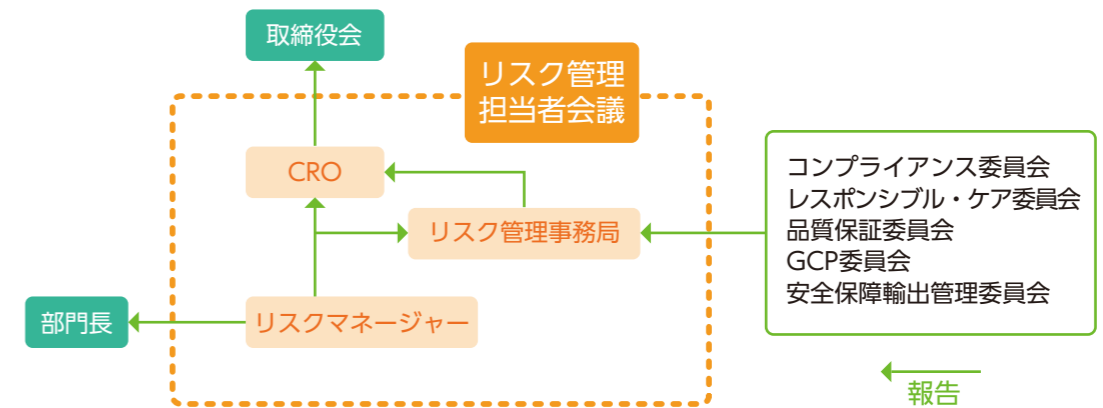
コンプライアンス違反またはそのおそれを把握した場合は、上司への報告を含め通常の業務のなかで対処することが原則ですが、迅速かつ効果的な対応が困難であると判断した場合に、この制度を利用することで、コンプライアンス違反の未然防止または早期解決を図る体制を整えています。また、匿名での報告が可能ですが、氏名を明記した場合でも、当制度を利用したことにより通報者が不利益を受けることがないよう配慮しています。

リスク管理体制

取締役会が任命するCRO(チーフ・リスクマネジメント・オフィサー)の統括のもと、リスク管理事務局を設置するとともに、各部門・箇所および連結子会社それぞれにリスクマネージャーを配置し、コンプライアンス委員をはじめ専門委員会との連携を図りながら、個々の組織が抱えるリスクの抽出・評価およびこれに基づく対応策の実施状況の検証ならびに危機・緊急事態対応体制の強化BCP

(事業継続計画)策定を進めています。

また、CRO、リスクマネージャー、リスク管理事務局で構成されるリスク管理担当者会議を設置し、リスク管理活動の年次計画、年次総括および各部門等の個別活動報告を通じ、当社グループ全体のリスク管理に関する情報を共有化しています。



情報開示

株主総会

当社は、株主総会を株主の皆様と経営者の対話の場と捉え、多くの株主の皆様にご出席いただくため、定時株主総会は第1集中日を避けて開催しております。



IR説明

国内では、アナリスト、新聞社の方々を対象とした決算説明会を半期に一度、海外では、投資家に対し、年に一度、IR説明会を行っています。

また、当社ホームページでは、決算短信、有価証券報告書、事業報告書、アニュアルレポート、決算説明会資料を開示しています。



社会に貢献する製品
 CSRマネジメント
 レスポンシブル・ケア活動
 「消費者・顧客との関わり」
 ステークホルダーとともに
 「労働慣行」
 ステークホルダーとともに
 社会との対話
 サイテレポート
 ISO26000 中核課題対照表

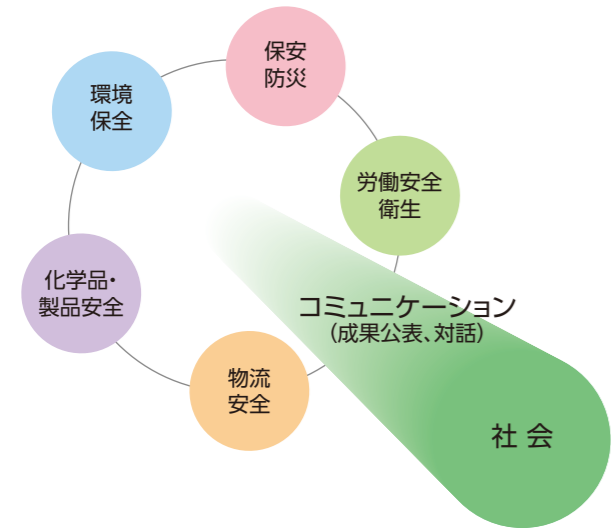
レスポンシブル・ケア活動の推進

製品の開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり「環境・安全・健康」について継続的改善に努めます。

レスポンシブル・ケアの活動内容

レスポンシブル・ケア(RC)活動は化学物質を製造し、または取り扱う事業者が、自己決定と自己責任の原則に基づき、化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ライフサイクルにわたって、「環境・安全・健康」を確保する自主活動です。

当社は日本化学工業協会レスポンシブル・ケア委員会に発足時(当時はレスポンシブル・ケア協議会)から加盟し、下記の5項目の実現を目指して活動を推進しています。



環境保全

地球上の人々の健康と環境を守ります。

保安防災

設備災害を未然に防止し、万が一災害が起こっても最小限に食い止めます。

労働安全衛生

働く人々の安全と健康を守ります。

物流安全

物流における事故、災害の防止に努めます。

化学品・製品安全

化学製品の性状と取扱方法を明確にし、顧客も含めた全ての取扱者の安全と健康、環境を守ります。

レスポンシブル・ケア ロゴマークは、両手と分子模型をデザインしたもので、化学物質を大切に扱うことを表現しています。CCA(国際化学工業協会協議会)が定めたもので、レスポンシブル・ケア委員会加盟企業が使える、世界共通のマークです。



レスポンシブル・ケアに関する基本方針

当社は、全ての事業活動にかかわる「環境・安全・健康」の確保とその向上を、「レスポンシブル・ケア活動」で推進しています。良き企業市民として誠実に行動し、すべての事業活動において、常に環境との調和を図り、かつ市民および従業員の安全と健康の確保に努め、社会からの信頼に応えること、さらに従業員の地球環境保護、生活環境向上への意識を高め良き市民としての実践を支援することを目的に、基本方針を定めて活動を推進しています。

- (1) 製品の開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり環境・安全・健康について継続的改善に努める。
- (2) 事業活動が、人及び環境に悪影響を及ぼさないよう管理するとともに、製品の輸送、保管、廃棄に際して、環境・安全・健康に配慮する。
- (3) 研究開発の段階から、環境・安全・健康面の検討を行い、より負荷の少ない製品及び技術の開発に努める。
- (4) 省資源及び省エネルギーを一層推進し、廃棄物の削減及びその有効活用に努める。
- (5) 製品及び操業が環境・安全・健康に及ぼす影響について、行政当局及び市民の関心に留意し、正しい理解が得られるように必要な情報を開示し、対話に努める。
- (6) 科学的知見をベースとしたリスク評価及びリスク管理の一層の充実を図り、化学物質管理の強化を推進する。
- (7) 法律・基準を遵守するとともに、自主的な取り組みの推進により、環境・安全・健康の更なる向上に努める。
- (8) 環境・安全・健康に係る活動に対する、国の内外のステークホルダーの期待に一層応えるため、説明責任を果たす。

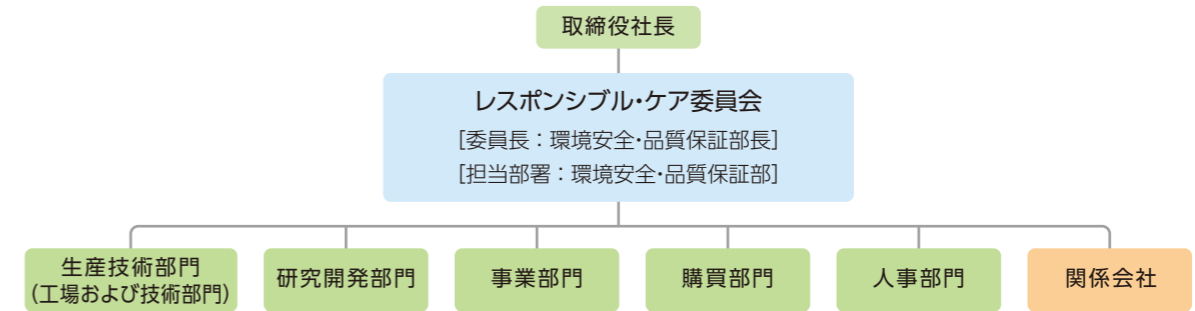
制定1996年6月24日
改定2014年4月25日

レスポンシブル・ケアの推進体制

レスポンシブル・ケア活動を推進する組織としてレスポンシブル・ケア委員会を設置し、委員会を年一回定期的に開催しています。委員会は環境安全・品質保証部長を委員長とし、環境安全・品質保証部担当役員、生産技術部長、人事部長、購買部長、各事業部長、各箇所長で構成

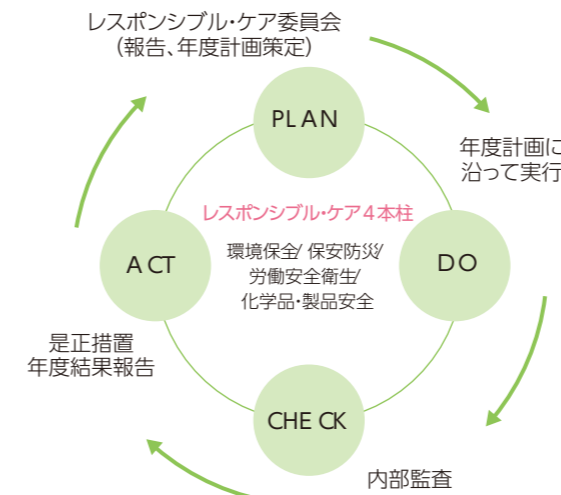
され、環境安全・品質保証部に事務局が置かれています。委員会では、当社および関係会社の年度の活動結果、監査結果およびその改善状況、関連法規制への遵守状況等が報告され、次年度のレスポンシブル・ケアに関する活動方針等が討議されます。

レスポンシブル・ケア推進体制



レスポンシブル・ケアの運用

当社のレスポンシブル・ケア活動はP DCA (Plan Do Check Act) サイクルに基づく年間スケジュールに沿って実施されており、毎年継続的に改善していくことを目指しています。



また活動推進のツールとして当社の5工場では環境マネジメントシステムの国際規格である SO14001 (EMS) の認証を取得し、その後も審査機関による維持・更新を重ねてきております。

	取得年	認証機関	認証番号
小野田工場	2000年10月	日本化学キューエイ	JCQA E-0180
埼玉工場	2000年10月	同上	JCQA E-0182
名古屋工場	2001年7月	同上	JCQA E-0271
袖ヶ浦工場	2002年10月	同上	JCQA E-0408
富山工場	2003年3月	同上	JCQA E-0456

レスポンシブル・ケアに関しては、各工場で行う SO14001 内部環境監査のほか、環境安全グループが行う監査により活動状況を確認しています。2013年度は本体5工場、5研究所ならびに関係会社(グループ会社)等9社、13事業所に対し監査を実施し、マネジメントシステムの改善に努めています。

Message

「マネジメントシステムのさらなる向上を目指して」

環境安全・品質保証部 環境安全GL 中島彩子

環境安全グループは、全社のレスポンシブル・ケア活動を統括し、推進する業務を行っています。各工場、研究所、事業部や関係会社においても目標を設定して、全社的に継続的な改善を進めています。労働災害ゼロ、エネルギー使用量や廃棄物の削減は当然のことながら、環境・安全・健康に配慮し、社会に貢献する製品や技術の開発を目指すことも目標に、RC活動を推進して行きたいと思っております。

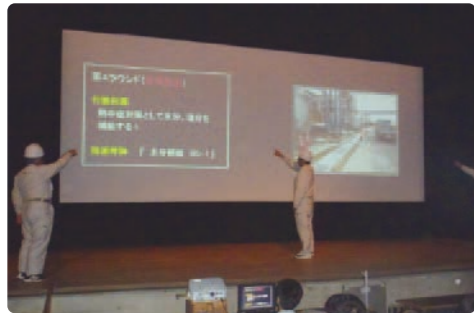


労働安全衛生

すべての従業員が健康で安全に働くことができるように快適な職場環境の形成に努めています。

労働安全

2007年より「適正な保護具の着用」、「(点検等)作業時における回転体の停止」、「手順書の遵守」を基本的な安全ルールとし、協力会社も含めその周知徹底に注力してきました。安全ルール違反による労働災害には十分な原因解明を行い、他箇所にも横展開して類似災害の撲滅に努めています。その結果労働災害全体の中で安全ルール違反の占める割合は以前の40%から10%程度に減少することができました。今後も撲滅を目指して継続的な取り組みを行います。



集合安全教育

労働衛生

従業員の健康被害の未然防止のため、粉体や新規の化学物質を取り扱う際の作業環境の改善に取り組んでいます。特に研究所においては生理活性の強い物質や発ガン性が疑われる物質を扱うこともあるため、事前に化学物質の安全性評価とリスクアセスメントを実施し、局所排気設備の強化や施設の密封化を行っています。

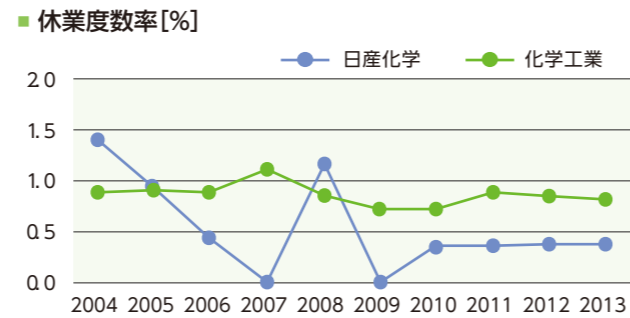


特定化学物質用ドラフト

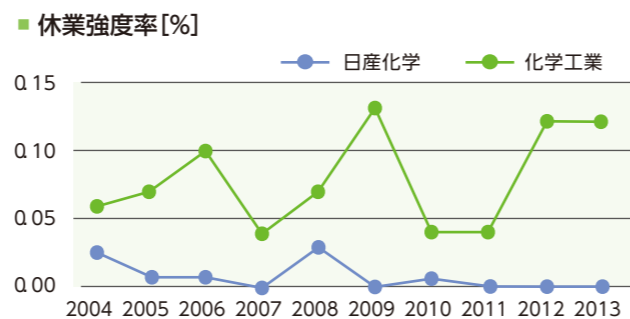
安全成績

2013年度は、日産化学工業として1件の休業災害と7件の不休災害が発生しました。これは前年に比べて休業災害は同じ件数ですが、不休災害は1件増加しています。休業災害は躓き転倒による骨折で重篤な労働災害の発生はありませんでしたが、ここ最近転倒やぎっくり腰の発生が多いため、始業もしくは昼休み明けのラジオ体操の励行を推進しております。

安全成績は度数率、強度率とも業界平均よりは低い値で推移していますが、ゼロ災を目指してさらなる安全活動に取り組んでいきます。



$$\text{度数率} = (\text{休業災害被災者数}) \div (\text{延労働時間}) \times 1,000,000$$



$$\text{強度率} = (\text{労働損失日数}) \div (\text{延労働時間}) \times 1,000$$

保安防災

火災、爆発、有害物質の漏洩などの保安事故を未然に防止し、大規模災害発生時の被害を最小化します。

保安防災

安全確保は生産活動の基盤であり「安全・安定操業」を最重点事項と位置付け、関係会社や協力会社と一体となって安全確保と安定操業に取り組んでいます。

安定操業の確保を目的に、プロセスKY (危険予知)、設備KYなどの教育訓練および製造事前評価を行い、また計画的な設備投資や設備保全を行っています。

また、他社において化学プラントの事故が多発していることを鑑み、同様な事故を起こさないように事故報告書の検討や事故類似箇所の再点検を実施し、保安力の向上を図っています。



ナフサ移送取扱所防災訓練

緊急時の対応

工場ならびに研究所では、各箇所の立地や地域性を考慮して緊急時の規程を策定しています。その規程に基づき地震防災、初期消火、連絡通報などの各種訓練を毎年実施し、緊急時に確実な対応が取れるよう備えています。また、全ての箇所にはAEDを設置し、社員への救命講習の受講を推進しています。



消防操作法大会

物流安全

物流業務を担う関係会社である日産物流(株)とともに製品の流過程における安全確保と事故時の適切な対応に取り組んでいます。容器や包装品ラベルに国連番号および指針番号を追加表示した容器イエローカードの導入を進めています。また、ローリー輸送時には常時イエローカードを携帯するように運転手に指導しています。

日産物流(株)が定期的に公設消防と合同で実施する訓練には日産化学も参加し、輸送事故発生時の対応を確認しています。



輸送事故対応訓練



イエローカードと容器イエローカード

Topics

消防庁長官賞受賞

埼玉工場は「平成25年度優良危険物関係事業所消防庁長官賞」を受賞しました。

1988年7月の重油流出事故を教訓とし、再び危険物事故を起こさないという強い決意の元、諸先輩方の地道な安全活動の積み重ね、無事故・無休業災害の継続が評価されました。



社会に貢献する製品

CSRマネジメント

レスポンシブル・ケア活動

「消費者・顧客との関わり」
ステークホルダーとともに

「労働慣行」
ステークホルダーとともに

社会との対話

サイトレポート

「SDG6000」中核課題対照表

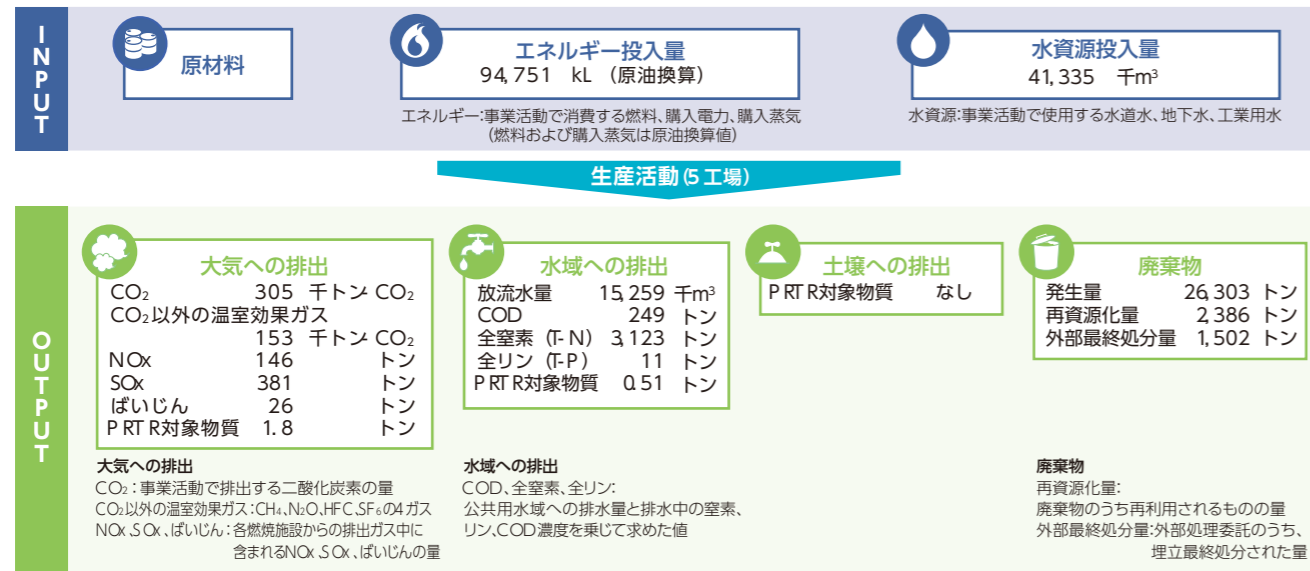
環境パフォーマンス

生産活動に必要なエネルギーや資源の投入量を集計するとともに大気や水域への環境負荷を把握するように努めています。

生産活動による環境負荷

環境負荷実績フローは、製品を製造するにあたって投入した原材料、エネルギー、水のインプット(投入量)と製品生産、大気や水域への排出、廃棄物のアウトプット(排出量)を表しています。日産化学全体の環境負荷の全体像を把握するように努めています。

2013年度の環境負荷実績フロー

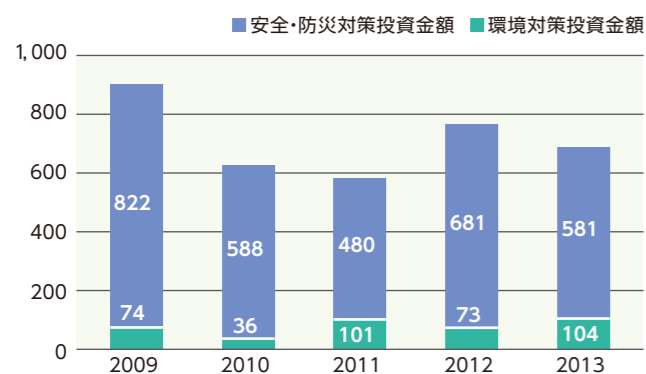


環境・安全に関する設備投資

昨今の事故に見られるように、化学プラントの事故は周辺地域に甚大な被害をもたらします。日々の点検は勿論のこと、安全・安定運転の確保を目指して継続かつ計画的な設備投資を行っています。

また、環境整備や環境負荷低減を目的とした投資も継続的に進めています。

■環境設備・安全設備投資額 [百万円]



レスポンスブル・ケア、品質保証に関する事前評価

事業活動でのレスポンスブル・ケアと品質保証を確保することを目的に、化学物質(もしくは製品)を合成する段階から研究開発、製造、上市に至る各段階で上記観点から評価を実施しています。この評価は新製品や新銘柄製品の上市のみならず既存製品のプロセス変更時においても実施され、事業の適格性を判断しています。

■事前評価実施

段階	評価実施部署	2011年度	2012年度	2013年度
研究開発	研究所	23	24	16
工業化試験	工場(技術開発部門)	5	8	14
製造	工場(製造部門)	92	106	110
合計		120	138	140

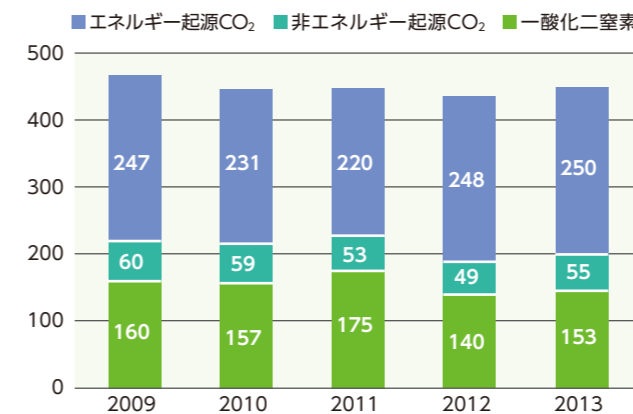
評価項目	
1 法規・協定遵守	5 製品の安全性、環境負荷低減
2 取り扱い化学物質の安全性、環境に与える影響	6 物流時の安全
3 作業者の労働安全衛生	7 廃棄物減量化
4 使用する設備の安全	8 品質保証
	9 製造委託や購入販売面での環境・安全

地球温暖化防止

「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」に従い、工場、研究所、本社を含む全営業拠点からの二酸化炭素(CO₂)およびその他の温室効果ガス排出量を集計し、国に報告しています。2013年度の温室効果ガス排出量は、前年度に比べて約5%増加する結果となりました。これは工場の買電量が多いことによるもので、省エネルギーによる排出量削減以上に生産活動が増加したことによりです。

日産化学は、温暖化ガス排出量のうち3分の1近くを一酸化二窒素(亜酸化窒素:N₂O)が占めることに特徴を有しています。一酸化二窒素は笑気ガスとして医薬品にもなるガスですが、排出量の大部分は硝酸プラントからのもので、温暖化係数が二酸化炭素の310倍と大きいため、大きな割合を占める結果となっています。

■温室効果ガス排出量の推移 [千トン-CO₂]



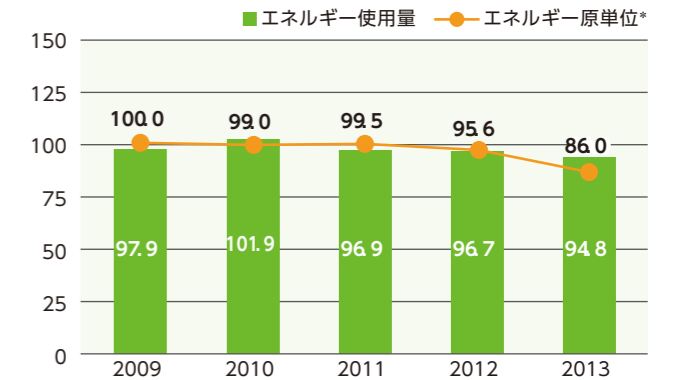
エネルギー使用量、原単位

「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」に従い、全箇所のエネルギー使用量を集計し、エネルギー原単位と合わせて報告しています。2013年度のエネルギー使用量は製品生産量3%が増加したにも係らず、前年度より原油換算量で約1,900kL削減することができました。

日産化学では汎用化学品から農医薬、電子材料向け機能製品に至るまで幅広い製品マトリックスを有しています。また1990年から製品マトリックスも大きく変化しました。そのため、エネルギー原単位も単純製造量基準での評価が困難であるため、売り上げや床面積(研究所等)を基準としたもので算出しています。2009年度を基準として、2013年度は14%の原単位改善を達成すること

ができました。

■エネルギー使用量、原単位の推移 [原油換算千L]

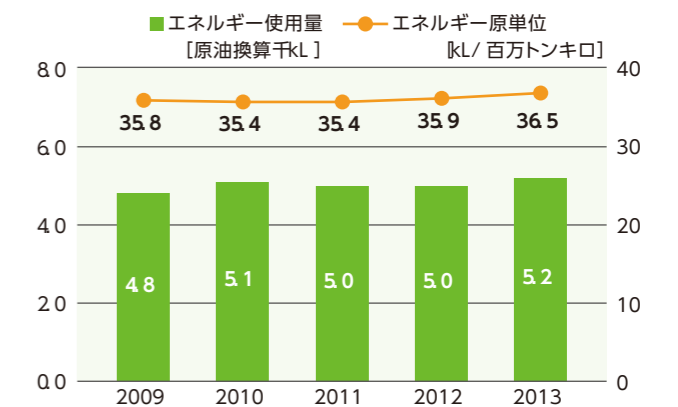


*エネルギーの使用量と密接な関係を持つ値が事業分類によって異なるため、2009年度のエネルギー原単位を100とした場合の変化を示す。

物流部門における省エネルギーの取り組み

荷主として日産化学は当社の物流を取り扱っているグループ会社の日産物流(株)と一体となって輸送に伴うエネルギー使用の合理化を進めています。2013年度は小口輸送が多く輸送効率が悪化したため原油換算によるエネルギー使用量とエネルギー原単位はともに前年度からわずかに悪化しました。引き続き、モーダルシフトの推進、省エネ車輛への更新、エコドライブの推進等によりエネルギー原単位改善の努力を進めてまいります。

■物流部門でのエネルギー使用量、原単位の推移

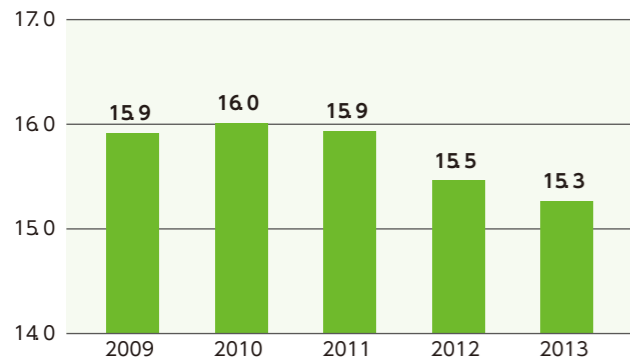


環境負荷の低減

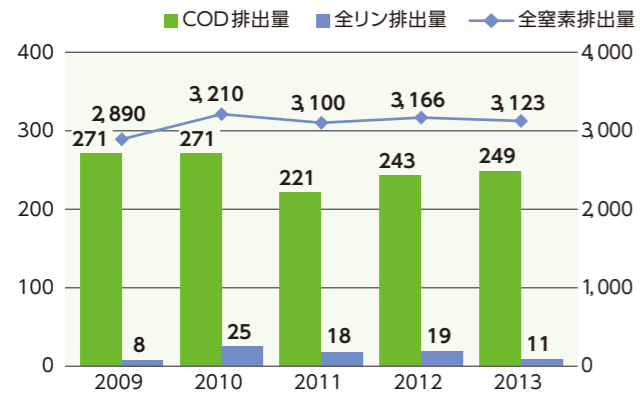
排水の管理

排水についても「水質汚濁防止法(水濁法)」による排出基準や地域との協定に基づく規制値を遵守しています。総排水量を抑制するとともに、排水中のCOD(化学的酸素要求量)、全窒素および全リンの濃度モニタリングを実施しています。地下水汚染の未然防止を目的とした水濁法の改正にも対応を実施しました。

■ 総排水量 [百万m³]



■ COD、全リン、全窒素排出量 [トン]

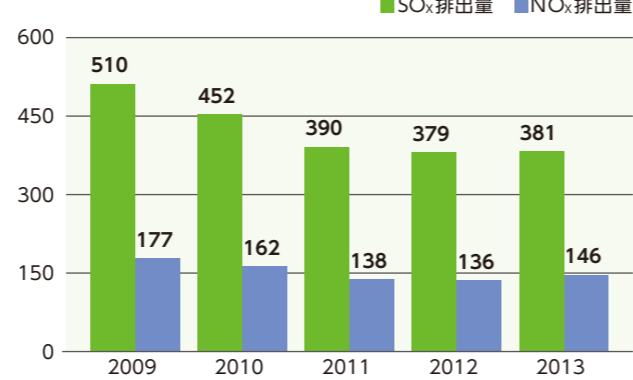


排水処理施設増強工事

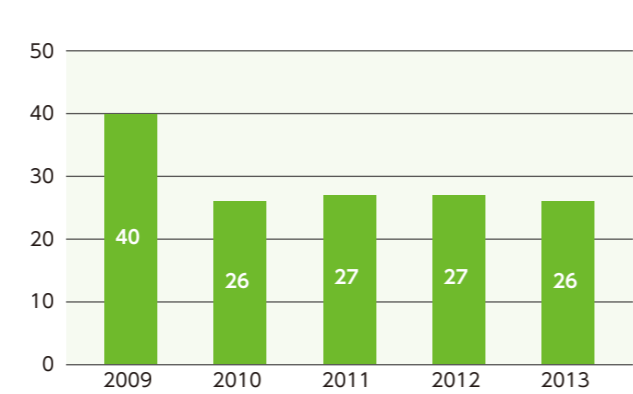
排ガスの管理

各工場では「大気汚染防止法」に定められた排出基準を遵守することはもちろんのこと地域との協定に基づく規制値を遵守しています。脱硫設備、脱硝設備、電気集塵機を適正な状態に維持し、大気環境負荷物質である硫黄酸化物(SO_x)、窒素酸化物(NO_x)、ばいじんの排出量の抑制に努めています。

■ SO_x、NO_x排出量推移 [トン]



■ ばいじん排出量推移 [トン]



環境異常報告

一部の研究所は住宅地域に立地しているため、また、工場周辺地域の宅地化が進んでいるため騒音・振動また臭気にも十分な配慮を実施しています。

2013年度、地域に影響をおよぼすほどの環境異常の発生はありませんでした。

化学物質管理と排出削減

化審法対象物質の用途把握

2013年度の化審法(化学物質の審査および製造等の規制に関する法律)による1トン以上製造・輸入した届出対象物質は一般化学物質として31物質、優先評価物質として2物質あります。出荷先の用途の把握に努めております。

化管法(PRTR)対象物質の排出削減

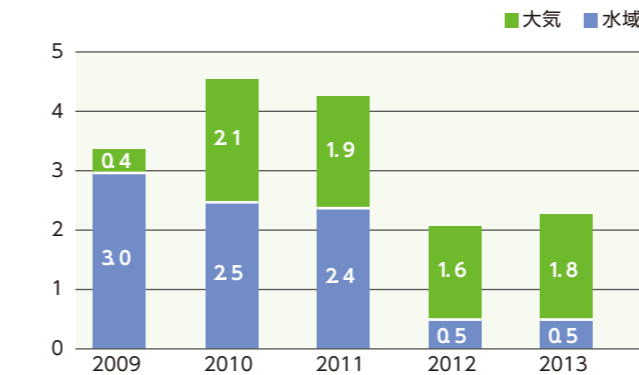
「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律(化管法)」による届出対象に該当するものは2013年度には62物質ありました。主な物質はホルムアルデヒドとノルマルヘキサンで前者は反応溶媒として使用されるもので、後者は燃料や原料として使用しているナフサ中に含まれるものが排出されるものです。

■ PRTR対象物質排出削減

物質名	排出量 [トン]				
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
ホルムアルデヒド	2.3	2.6	2.4	0.5	0.5
ノルマルヘキサン	対象外	1.5	1.2	1.2	1.4
その他	11.5	0.5	0.7	0.3	0.4
合計	3.4	4.6	4.3	2.0	2.3

排出量としては大気への排出が1.8トン、水域への排出が0.5トンの合計2.3トンで、前年度の2.0トンから若干増加していますが、排出抑制への取り組みは継続して実施しています。なお、土壌中への排出はありません。

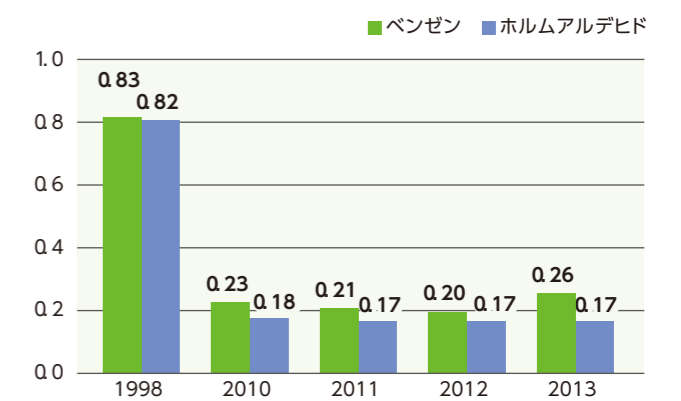
■ PRTR対象物質排出量内訳 (トン)



揮発性有機化合物(VOC)排出削減

光化学オキシダントの原因となる揮発性有機化合物の排出に継続的に取り組んでいます。反応溶媒に使用する1,2-ジクロロエタンについては設備の密閉化、排ガス燃焼処理装置の導入等の対策により、2006年以降大気への排出はなくなりました。PRTR法対象外の物質を含めて化学物質の排出削減に取り組んでいます。

■ 有害大気汚染物質排出削減 (トン)



揮発性有機化合物(VOC)除去装置

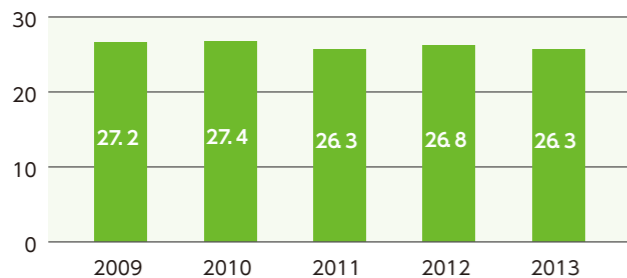
社会に貢献する製造部門
 工場管理
 レスポンスブル・ケア活動
 「消費者・顧客との関わり」
 ステークホルダーとともに
 「労働慣行」
 ステークホルダーとともに
 社会との対話
 サイトレポート
 ISO26000 中核課題対照表

廃棄物の排出削減

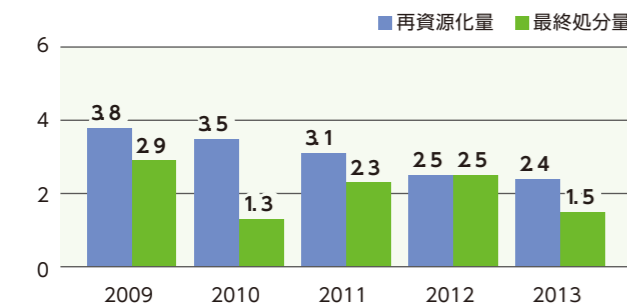
産業廃棄物の排出削減に努めると同時に、廃棄物の処分が適正に行われるように管理の徹底に努めています。外部に委託処理する場合は、廃棄物の移動量、行先などを産業廃棄物管理票(マニフェスト)で確認し、必要に応じて現地に出向き、最終処分に至るまで監視を行っています。

産業廃棄物としては反応過程から排出される排水が大部分を占め、現在は社内にて燃焼により処理を行っています。固形物については、発生した汚泥を道路の路盤材やセメントの原料として再利用するなどをを行い最終処分量の削減にも努め、名古屋工場では2013年度にゼロエミッションを達成しました。

■ 発生量 [千トン]



■ 再資源化量/最終処分量 [千トン]



環境と生物多様性保全への取り組み

「工場立地法」の制定(昭和48年)以前から稼働している工場であるため、現在の条例や法で求められている緑化率は満たしていませんが、場内の遊休地や駐車場の緑地化等取り組みを実施し、少しでも緑地を確保し、緑化率の向上に努めています。

■ 工場緑化率

袖ヶ浦工場	15%
埼玉工場	15%
富山工場	11%
名古屋工場	7%
小野田工場	10%

地域の環境保護ボランティア活動にも積極的な参加をしています。2009年以降、東京都が進める「海の森」プロジェクトの植樹イベントにグループ会社の日産緑化とともに継続して参加しています。



海の森プロジェクトへの参加

顧客対応

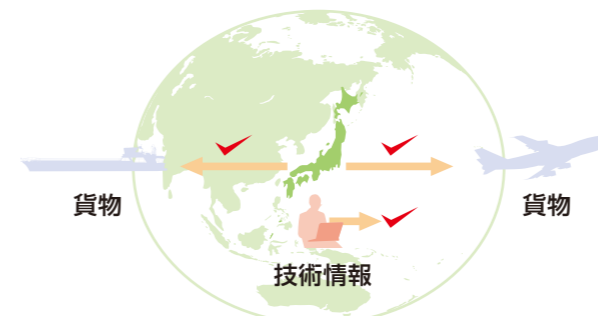
当社の製品を使用するお客様が安心して使えるように様々な取り組みを行っています。

製造物責任(PL)対応

当社は、製品の安全性を確保し製品事故を未然に防止するため、研究開発段階から製品製造、消費、廃棄に至るまで、より信頼性の高い製品をお客様に提供しています。

安全保障輸出管理

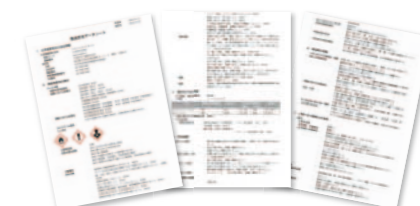
国際社会では、安全保障貿易管理の重要性がより高まっています。国際的な平和・安全の維持に貢献するために、外為法等の遵守と適切な輸出管理を目的とする輸出管理内部規程(CP)を制定し、社長直属の組織として「安全保障輸出管理委員会」を設置しました。環境安全・品質保証部長を委員長として、輸出関連法規の遵守とCPの確実な運用管理と統制を実施しています。



製品安全

2007年6月にヨーロッパの新しい化学物質規制REACH*1が施行されました。このREACH規制では化学物質について、その危険性・有害性情報に加え、お客様のEUにおける用途・取扱量などの情報を収集し、登録する必要があります。日産化学では2008年に予備登録を完了し、2010年度は輸出量の多い製品について本登録を完了しました。また、2009年に施行されたCLP規則(物質および混合物の分類・表示および包装に関する規制)にも対応、遵守しています。

当社では、製品を使用する際の安全確保のために、国内では全ての化学品・電子材料製品に対してGHS*2に対応した安全データシート(SDS)を提供するとともに、容器に警告表示ラベルを貼付しています。輸出品についても、輸出先国の規制に対応して、その国の公用語によるGHS版SDSやラベルの作成を進めています。



■ GHS対応安全データシート(SDS)

(用語解説)
*1 REACH(Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals): 人の健康と環境の保護のため、EU域内で実施される新しい化学物質管理規制。
*2 GHS(Global Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals): 化学品の分類および表示に関する世界調和システム。

Topics

日産バイオパーク西本郷が日本化学工業協会第3回「RC賞」大賞を受賞

富山工場は、一般社団法人 日本化学工業協会(日化協)が主催する「レスポンスブル・ケア賞(RC賞)」の、RC大賞を受賞しました。RC賞は化学企業におけるレスポンスブル・ケア活動のさらなる発展と拡大を図るため、優れた功績あるいは貢献が認められた事業所、工場、部門、グループまたは個人を表彰するもので、2013年度で第3回を数えます。

富山工場では、敷地に隣接する遊休地(約6,500㎡)を生物空間(ビオトープ)として整備し、「日産バイオパーク西本郷」という名称の公園として地域に開放しています。地域に憩いの場を提供するに留まらず、地域固有種であるメダカや放流、自然解説員に認定されたOB社員による近隣小学生への説明会、地域住民と合同での花畑の維持管理活動等により、生物多様性の重要性を学ぶ場として地域と会社とが一緒になった一連の取り組みが審査では高く評価され、今回の大賞受賞に至りました。これからも地域社会の一員として社会貢献活動を積極的に推進していきたいと考えております。



Topics

JISマーク表示制度にてアドブルー®が認証取得

JISマーク表示制度は、国に登録された機関から認証を受けて製品又はその包装等にJISマークを表示することができる制度です。認証を受けるためには、製品試験と品質管理体制の厳しい審査をパスする必要があります。2014年4月、当社はアドブルーの製造拠点4箇所での認証を取得しました。

アドブルーは排ガス浄化技術である「尿素SCRシステム」に使用される高品位尿素水であり、ディーゼル車の排ガスに噴射することで、NOx(窒素酸化物)を無害な窒素と水に分解します。自動車の排ガス規制の強化、品質への要求に対応してまいります。



品質保証

お客様に満足していただける製品を提供するため継続的な品質改善に努めています。

品質方針と品質目標

当社は、品質方針として「お客様に満足していただける商品とサービスを提供する」ことを定めています。この品質方針のもとに品質目標を設定し、PDCA サイクルに沿った年間スケジュールを実施することで、毎年継続的に

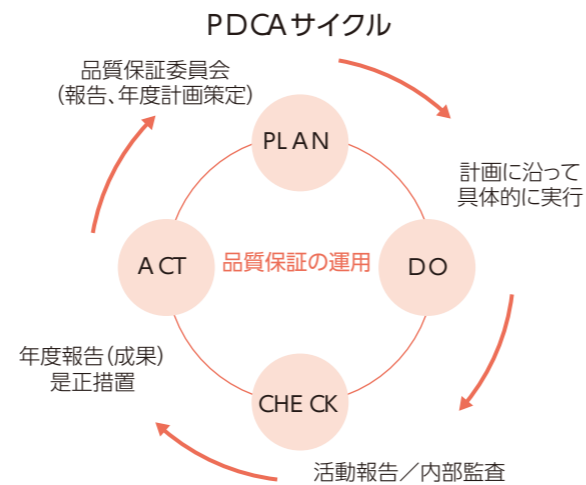
にマネジメントシステムと業務改善を進めています。今後も、ますます多様化、高度化する市場の要求への対応力を強化し、社会に貢献する企業としてさらなる成長を図ってまいります。

品質方針

「お客様に満足していただける商品とサービスを提供する」

品質目標 (品質方針の実現)

- 製品開発から生産・出荷までの一貫した品質保証
- 高度化する顧客要求や法規制に対応するためのQMSの改善
- クレーム、品質トラブルの是正措置と未然防止



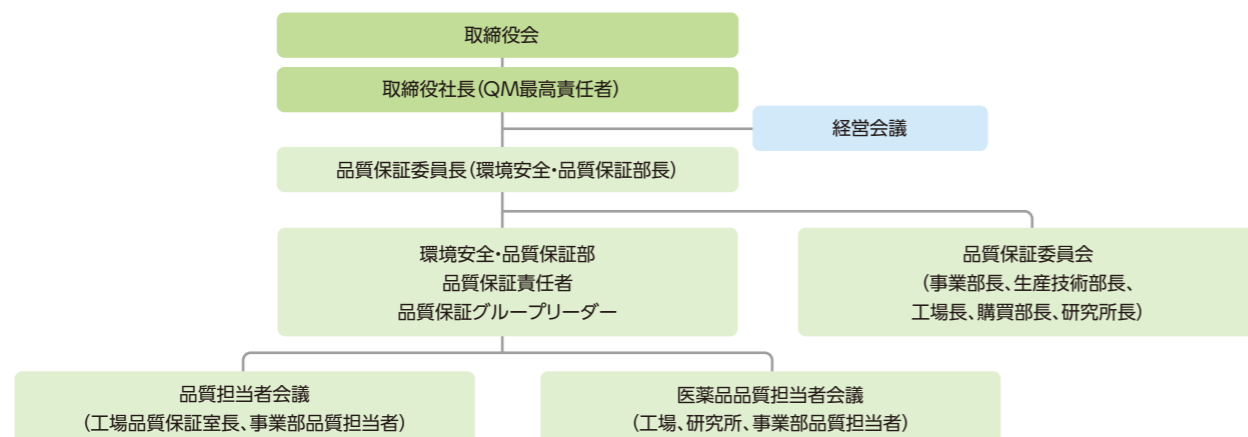
品質保証体制【品質マネジメントシステム(QMS)】

当社の品質保証体制は、各工場における品質 SO を基盤とし、国内外に優れた商品とサービスを提供することで、お客様からの高い評価を得てきております。

品質保証活動を推進する組織として品質保証委員会を設置し、レスポンス・ケア委員会と同様、委員会を

年一回定期的に開催しています。委員会では、当社および関係会社の年度の活動結果、監査結果およびその改善状況やクレーム情報とその是正状況が報告され、次年度の品質保証に関する活動方針等が討議されます。

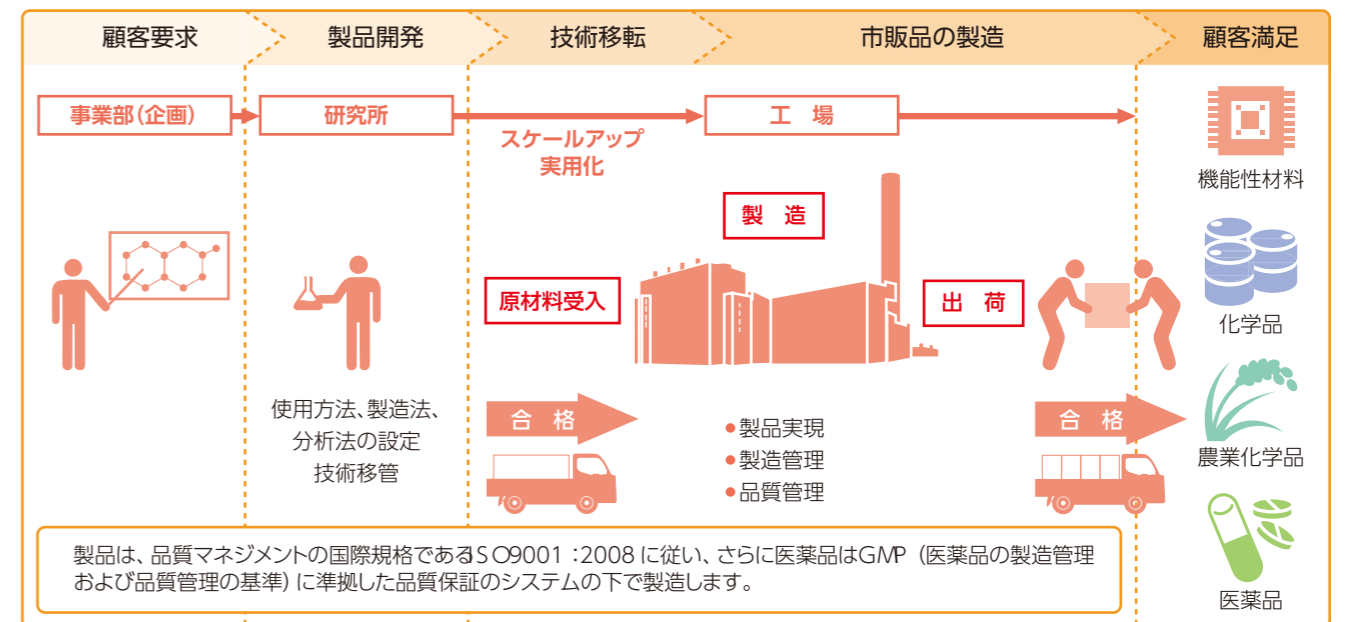
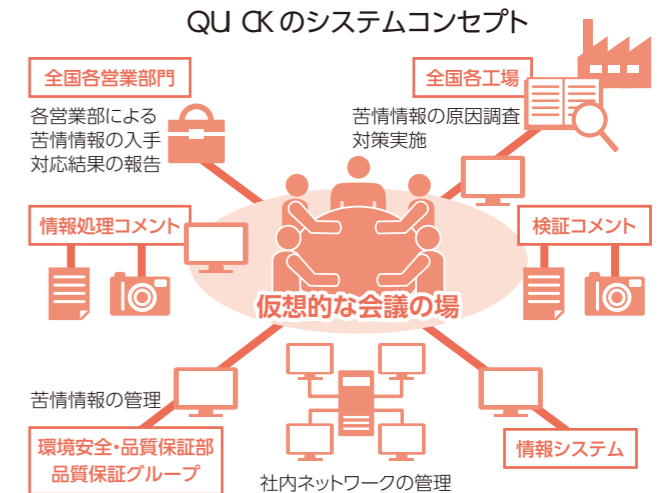
品質保証推進体制図



品質保証の活動内容

ISO9001などの品質マネジメントシステムの運用により、製品の開発段階から商品化、顧客による使用に至るライフサイクルのなかで、法規制や顧客の要求事項に対応した品質保証活動を行っています。

また、お客様の商品に関する声 (苦情情報、PL 製品事故情報等) を迅速に収集し、評価し、必要な是正を実施するため、社内ネットワーク上の仮想的な会議の場である QUC (Quality Information & Corrective Key System) システムを構築しています。



品質マネジメントシステムの認証取得

当社の5工場は全て品質マネジメントシステムの国際規格である ISO9001 (QMS) の認証を取得し、現在まで維持・更新を重ねてきております。マネジメントシステムの活用により、品質の安定化や製品とサービスの改善に継続的に取り組んでいます。

	取得年	認証機関	認証番号
袖ヶ浦工場	1994年6月	日本化学キューエイ	JCQA 0007
富山工場	1994年7月	同上	JCQA 0008
名古屋工場	1994年7月	同上	JCQA 0009
小野田工場	1994年7月	同上	JCQA 0012
埼玉工場	1996年7月	同上	JCQA 0141

Message

「マネジメントシステムのさらなる向上を目指して」

環境安全・品質保証部 品質保証GL 大屋栄一

品質保証グループは、全社の品質保証活動を統括し、推進する業務を行っています。各工場においても品質目標を設定し、継続的な改善を進めています。当社の商品は、多方面の分野で多くのお客様に使用されています。品質は、お客様の期待に等価でなくてはなりません。高度化するお客様の要求と法規制に対応した製品を開発し市場へ提供し続けるため品質ISOを基本とした品質保証活動を推進していきます。



社員との関わり

すべての従業員が自己の能力を最大限に発揮でき、働きがいを持って仕事ができるような職場環境づくりを進めています。

人事制度

当社の人事制度は、本人と上司の双方向のコミュニケーション(対話)を通じて、「自立した個人」がやりたい自分・なりたい自分の実現に向け、成長を実感しながら、自らの創造性を活かしてイキイキと仕事をしていくためのしくみです。透明性と納得性を高め、より成果・貢献に応じた公正な人事評価に努めています。

人材育成

当社は、人材開発の本質は「社員一人ひとりが自発的に自己研鑽を積み、自己の成長を図ること」にあると考え、「学びたい」「成長したい」と願う社員のための各種人材育成制度を導入しています。

1. 総合職・一般職

研修名	内容
新入社員セルフスタート	自ら考え行動することの大切さを学び、自分なりのキャリアを形成する第一歩とする。
3年目セルフスタート	高いモチベーションを持って挑戦し続けるために自らを動機付けしていくことの大切さを学ぶ。
昇格前	本質的な課題設定力・戦略策定力を高める。次世代を担うリーダーとしての役割責任を認識、ビジョン実現に向けたアクションプランを策定する。
現場力強化	コミュニケーション能力向上を目指す。また、現場で抱えている課題を共有し、その解決策をともに考え、課題解決に向けたキッカケをつかむ。



セルフスタート研修



現場力強化研修

2. その他

研修名	内容
評価者	評価についての確認、人事評価の基本、能力評価の実践、能力評価対話の進め方を学習する。
コーチング・スキル	コーチング・スキル[相手の自発的な行動を促進するコミュニケーション技術]を修得する。
業務改善	業務の範囲・役割の明確化、コミュニケーション力・モチベーションコントロール力向上を図る。
通信教育	社員一人ひとりがビジョンをもって自らのキャリアプランを描き、自己実現へ向けてステップアップするためのサポートツールとする。
戦略的OJT	「人を育て人が育つ組織づくり」を目指し、上司と部下が向き合いOJTに取り組むことで、人材育成力、業務遂行能力の向上を図る。



コーチング・スキル研修



業務改善研修

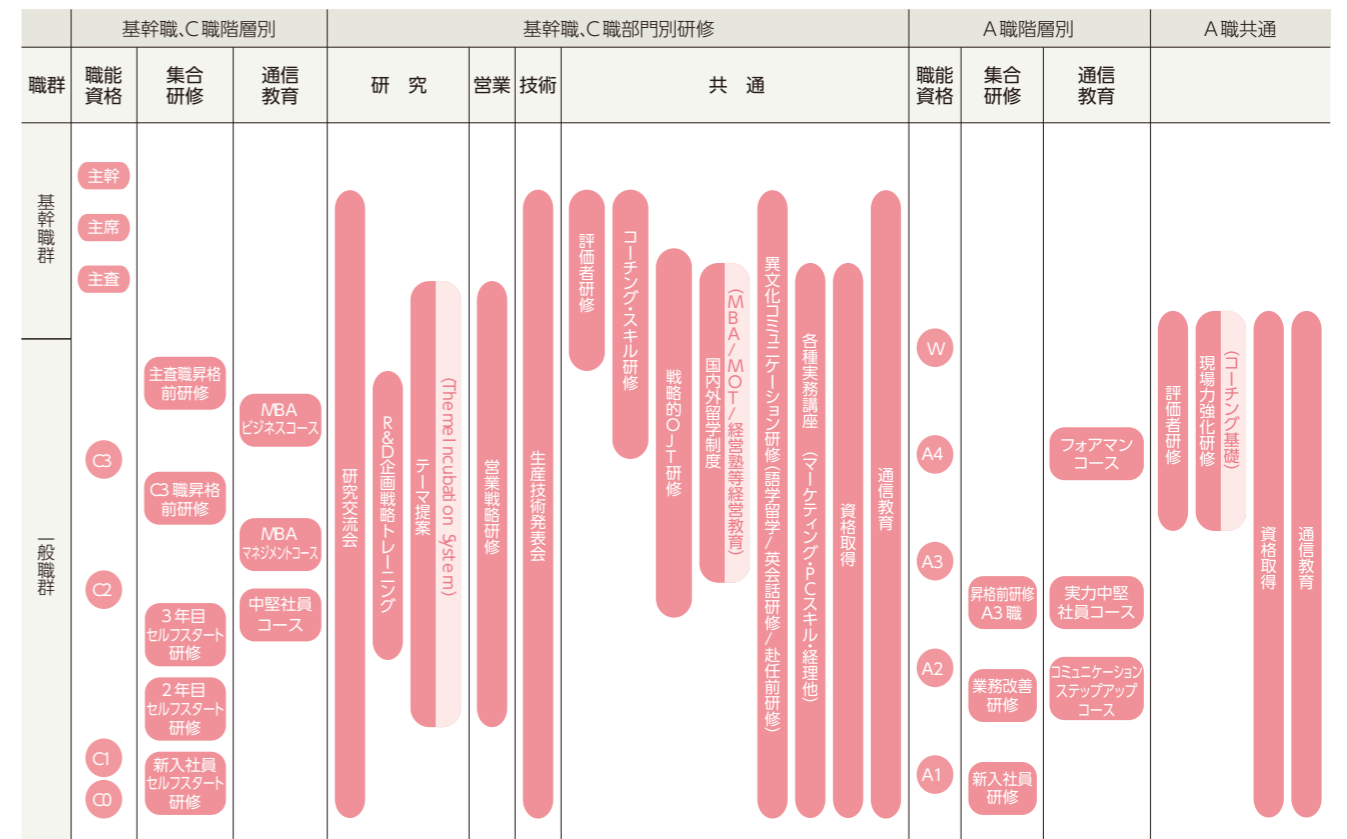
研修受講者メッセージ

知的財産部 滝 博嗣

適切なタイミングで自分に足りない点を認識し、そのスキルを身に付ける機会が得られています。主査職昇格前研修では、自己・他者分析による自分自身の見直しと意識行動変容、また全社的な視点でビジョンを構築するトレーニングができました。高い視座で現業を見ることができ、これまで考えてもいなかった新しい目標ができたことには驚きました。1人だけでは限界があります。衆知を結集することで生じる力の強さを痛感しました。



教育研修体系図



総合職：C職(Create職)
基幹職相当職：W職(Wisdom職)
一般職：A職(Associate職)



戦略的OJT研修

表彰制度

当社は毎年、業務上有益な発明、改良考案、顕著な功績・功労を達成した社員に対して、表彰を行っております。また、知的財産の面でも、特許出願の中から優秀な発明を早期に報奨することで、研究・開発へのインセンティブを高め、発明の発掘、質・創造性の向上を図っております。

名称	表彰者	内容
中央表彰 事業部褒賞 箇所表彰	社長 事業部長 箇所長	業務上有益な発明、改良考案や顕著な功績・功労に対し、表彰・褒賞する。
優秀発明報奨	知的財産部 担当役員	研究・開発力の向上を推進するため、早期に優秀な発明を奨励する。



中央表彰授与式

研修受講者メッセージ

生物科学研究所安全性研究部 草刈 啓

各階層で会社が自分に求めている役割が明確化されており、目指すべき方向性が確認できています。現在、C3職昇格前研修で学んだ俯瞰的視点、論理的思考、様々なリーダーシップスタイルを意識し、より良い結果を出せるように部下とともに取り組んでいます。大きな成果を生み出し続けるためには、上司との方向性の一致が重要だと感じています。現在受講中の「上司と深く向き合う研修(戦略的OJT研修)」で、その解決策やコツを見つけられると思っています。



働きやすい職場環境づくり

当社では、社員が生産性の高い働き方を実現し仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を図ることができるよう、各種制度・施策を導入しています。

特に年休に関しては、半日年休取得可能回数の拡大や年間5日の計画年休制度を実施していることで、近年の取得率は70%以上と高い数値を維持しています。

ワーク・ライフ・バランスのための諸制度

制度名	内容
育児休業	一定要件を満たした場合、子が「1歳半」または「1歳を超えた最初の4月20日」まで育児休業を取得することが可能。
配偶者出産・育児支援休暇	配偶者が子を出産する男性社員を対象に出産から8週間以内(7日間まで)休暇取得可能(有給)。
看護休暇	子どもや配偶者の看護のために積立保存した失効年休のうち年間20日間を限度に利用可能。
短時間勤務	小学校3年生以下の子どもの育児のため所定労働時間を30分単位、最高2時間まで短縮可能。
半日年休	年間30回を限度に半日単位で年休取得可能。
計画年休	一斉計画年休2日、個人別計画年休3日の取得を奨励。
リフレッシュ休暇	満50歳到達後1年以内に連続10日の休暇取得(有給)、奨励金あり。
再雇用リフレッシュ休暇	60歳到達時前後1か月の間に連続3日間の休暇取得可能(有給)。

率直な対話と相互理解に基づく 労使関係

日産化学と日産化学労働組合は、これまで築き上げてきた相互理解と信頼に基づく良好な労使関係のもと、経営の良きパートナーとして、お互いに力を合わせてワーク・ライフ・バランス等の諸課題の解決、実現に取り組んでいます。

多様な人材・個性・考え方の尊重

当社では、年齢、性別、国籍などにかかわらず、幅広い分野において、多様な人材が活躍しています。

内容	単位	2013年数値
正社員	男性(人)	1,543
	女性(人)	164
新入社員	男性(人)	34
	女性(人)	7
定年退職者再雇用	総数(人)	66
再雇用率	(%)	63
女性比率	(%)	96
女性管理職	人数	9
	管理職中(%)	20
障害者雇用	人数	33
	雇用率(%)	2.2
育児休業取得者	男性(人)	0
	女性(人)	10
育児短時間勤務	男性(人)	0
	女性(人)	7
月平均時間外労働	(時間)	18
年次有給休暇取得率	(%)	76.9
入社3年後までの離職	人数	1
	(%)	3.1

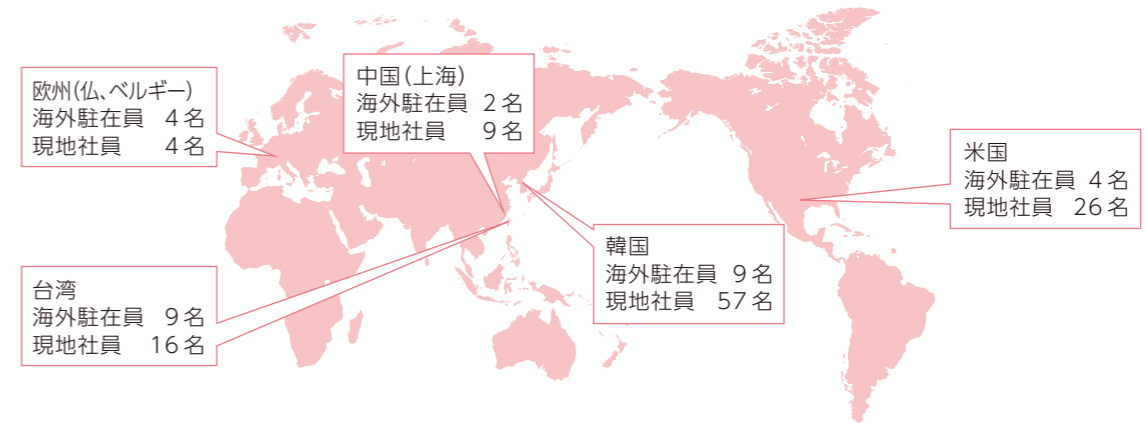


労使意見交換会

グローバルに活躍する社員たち

当社は、海外の主要子会社で多くの海外駐在員が、現地の社員とともに活躍しています。現在、駐在員は5カ国

計28名が営業、研究、財務業務等に従事しています。



異文化コミュニケーション

当社では、新興国を中心とする海外市場が今後の成長を担うという認識のもと、海外展開を加速しています。

今後、海外拠点に派遣される要員や海外出張もさらに増加されることが見込まれており、文化的背景を理解し、真の意味でコミュニケーションがとれる人材の育成が急務となっています。当社グループでは、この課題に対応するため、マインドセット教育を重視した「英会話研修制度」「語学留学制度」を導入しています。

英会話研修制度では、ただ語学を学ぶだけではなく、海外におけるビジネスマナーや文化も合わせて学習し、自らの意思を正確に伝え、多様な人々とともに仕事ができることを目標としています。また、日本人講師によるグループレッスンやネイティブ講師によるマンツーマンレッスンなど受講生のレベルに応じた多様なプログラムを用意し、高いモチベーションを維持し、学習ができる仕組みを導入しています。



英会話研修の様子

語学留学制度では、現地でのホームステイを取り入れることで、多様な人々と働く上で大切なマインドセットを、実践の中で身につけられるプログラムとしています。異なる文化に実際に触れあうなかで、語学の壁に苦しみながらも、主体的にコミュニケーションを取り続けることで、研修生一人ひとりに成長の跡がはっきりと見られる結果を得ています。

Topics

海外子会社紹介(NCK)

NCKは韓国京畿道平澤市(ソウルの南80km)に位置し、サンエパーおよびB ARCの研究、製造、販売を行っています。製品は韓国国内を初めとして、アジアや北米にも輸出されています。

社員数は約70名で、うち駐在員は9名です。営業、研究、工場幅広く活躍しており、現地社員とのコミュニケーションを密にとることにより、円滑な業務遂行に努めています。

今年は拡大する需要に対応すべく、製造プラントの増強を実施しました。今後も、NCKが機能性材料事業の一大拠点として、世界に貢献する会社になるよう事業活動に取り組んでいます。



社会との対話

事業活動を通じた社会貢献のみならず、社会や地域とのコミュニケーションを深める様々な活動に取り組んでいます。

社会貢献活動(福祉基金)

当社では、地域貢献活動の一環として、1997年より「福祉基金」活動を行っております。従業員が毎月積立を行い、それと同額を会社が拠出した合計額を、地域社会の福祉に役立てていただくという活動です。具体的には「福祉団体への支援助成」、「環境保護または環境美化に対する支援助成」等で、工場または研究所もしくは本・支店単位で、地域によってはその合同で活動を実施しております。

2013年度は、社会福祉協議会や福祉施設等、16地域の40団体に寄贈を行いました。



富士見台聴こえことばの教室への福祉機器の提供



富山地区での福祉機器の提供

次世代への支援

■ 職場体験実習(インターンシップ)

当社では大学生および高校生を対象とし、実務を体験することにより、職業意識の啓発、キャリア形成の支援に資するとともに、当社への理解を深めてもらうことを目的として、職場体験実習を実施しています。

2013年は研究所や工場を中心に12名の方が検査作業の体験や製造現場の見学などを行いました。社会に出たときに、この経験を生かし、活躍して欲しいと考えています。

■ 出張授業・仕事体験

物質科学研究所では理科教育のサポート活動として近隣小学校と協力し化学実験の出張授業を開催しました。また、生物科学研究所では市内の中学校の生徒さん達に研究所の仕事体験してもらいました。



袖ヶ浦工場での検査作業体験



マイクロカプセルを作ろう(習志野台第一小学校)



ドライアイスマジック(坪井小学校)

地域との対話

地域住民や近隣学校を対象とした工場見学会ならびに説明会を毎年継続的に実施しています。特に工場においては防災や環境への取り組み状況を説明し、安全・安心な工場であることへの理解の確保に努めています。

また、日本化学工業協会レスポンシブル・ケア委員会が主催する「RC地域対話集会」には幹事会社の一つとして積極的に関わっています。住民や行政と良好なコミュニケーションを維持するように努めています。

2013年度は富山工場がある富山・高岡地区、小野田工場がある山口西地区で開催された地域との対話集会に参加しています。



地域住民の工場見学会(名古屋工場)



地域との対話集会への参加(富山・高岡地区)

地域美化活動

工場が立地する地域の特性に合わせて、地域の美化活動を積極的に取り組んでいます。

袖ヶ浦、埼玉、名古屋の各工場では工場周辺の公共道路の清掃。小野田工場ではせいみ通り花一杯運動として、地域住民と共同で会社前の道路への花の植栽を春と秋に実施しています。また、富山工場では近くのJR高山線速星駅の清掃・美化活動に取り組んでいます。



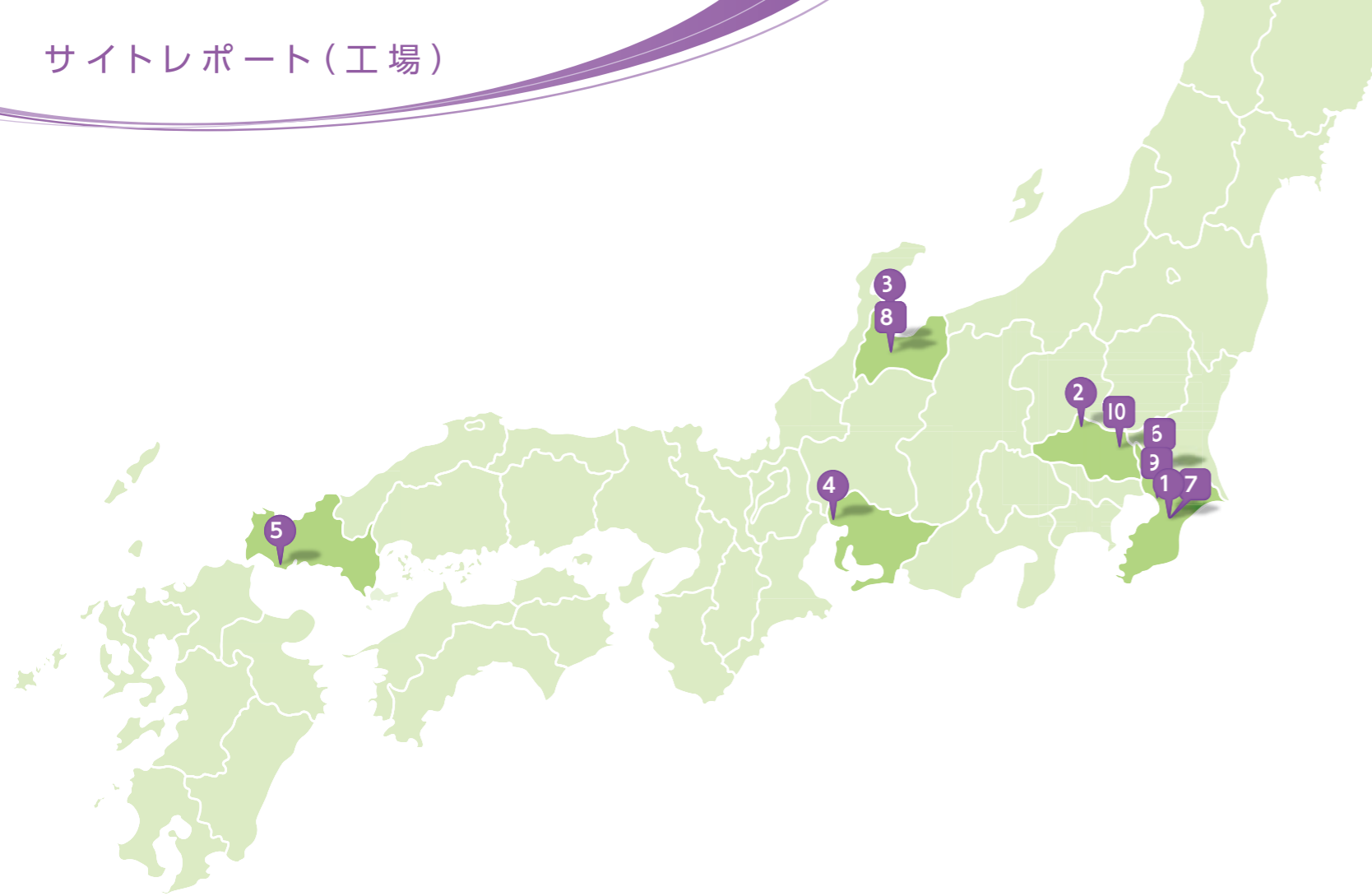
周辺美化活動(埼玉工場)



JR速星駅美化活動(富山工場)



緑化活動(小野田工場)



② 埼玉工場

工場概要

- 所在地 埼玉県児玉郡上里町大字神保原町字西台235-1
- 工場長 理事 松本 直樹
- 社員数 44名
- 主な生産品目
 [水稻用除草剤]月光粒剤、コメット粒剤、ツインスター粒剤、
 銀河粒剤、サンパンチ粒剤、スパークスター粒剤、シリウスエグザ粒剤等
 [殺虫剤]ダースバン粒剤、ラグビーMC粒剤、ガゼット粒剤、
 テルスター水和剤、エルサン水和剤等
 [殺虫・殺菌剤]ビームプリンス粒剤、オリゼメートプリンス粒剤等
 [殺菌剤]オラクル顆粒水和剤、ホライズンDF、ストロビーDF等
 [海外向け除草剤]シリウス水和剤(中国・ロシア・ベネズエラ・韓国等)

最近のレスポンシブル・ケア関連トピックス

- 工業者集合安全衛生教育 [2013年5月]
- CO₂排出量抑制のため灯油からLPGへのボイラー燃料転換 [2013年7月]
- 新設の4階建て粉碎工場での消防はしご車現地訓練 [2013年8月]
- 工場周辺清掃 [2013年10月]
- 消防訓練 [2013年11月]



環境安全室長 眞壁 孝裕



レスポンシブル・ケアへの取り組み

埼玉工場は農業製剤の製造に当たり、安全で安心できる食料の安定供給に貢献するとともに環境保全・改善に積極的に取り組み、この豊かな自然環境と地域環境を守るため、また、安全で衛生的かつ明るく健康的な職場づくりのために、環境および安全衛生マネジメントシステムの手法を活かし、継続的に進めています。

③ 富山工場

工場概要

- 所在地 富山県富山市婦中町笹倉635
- 工場長 執行役員 岩田 武史
- 社員数 399名
- 主な生産品目
 [基礎化学品]アンモニアとその誘導体、硝酸とその誘導体、
 硫酸とその誘導体、尿素と尿素水溶液、メラミンとその誘導体等
 [高純度製品]アンモニア、硝酸、硫酸の高純度品、高純度亜酸化窒素
 [環境化学品]シアヌール酸、塩素化イソシアヌール酸
 [無機材料]DS 研磨剤(化合物半導体用研磨剤)、スノーテックス、アルミナゾル
 [機能材料]メラミンシアヌレート
 [電子材料]BARC(半導体用反射防止膜)、ポリイミド(液晶配向材)

最近のレスポンシブル・ケア関連トピックス

- ナフサ移送取扱所防災訓練(公設消防署合同) [2013年6月]
- 第8回自衛消防隊消防操法大会 [2013年8月]
- 工場総合防災訓練 [2013年11月]
- 社外講師による防災講演会 [2014年2月]



環境安全室長 日南田 功



レスポンシブル・ケアへの取り組み

富山工場は多くの危険物・高圧ガスを取り扱う工場であり、事故・災害による環境汚染を防ぐために、安全教育、訓練および設備保全体制の強化に、工場を挙げて取り組んでいます。また、水域および大気への環境負荷を低減すべく、2003年3月に認証を取得した環境マネジメントシステムISO14001を確実に運用し、環境保全に取り組んでいます。工場敷地にビオトープを造成し生物多様性の保守に努め、地域住民との共同作業などによるコミュニケーションも大事にしています。

① 袖ヶ浦工場

工場概要

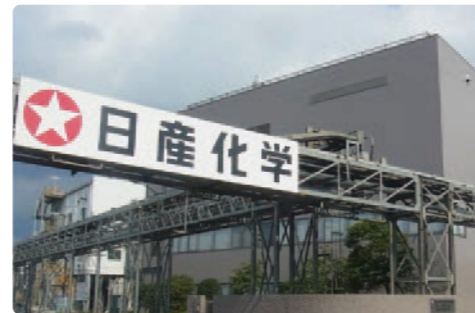
- 所在地 千葉県袖ヶ浦市北袖1-1
千葉県市原市五井南海岸12-17(五井製造所)
- 工場長 執行役員 西田 雄二
- 社員数 169名
- 主な生産品目
 [無機コロイド材料]スノーテックス(コロイダルシリカゾル)、オルガノゾル(オルガノシリカゾル)、アルミナゾル(コロイダルアルミナ)、セルナックス(無機導電材)、サンコロイド(高屈折率ゾル)
 [ディスプレイ材料]サンエバー(液晶配向材)、NHC(無機コーティング材)

最近のレスポンシブル・ケア関連トピックス

- 一斉5S活動 [2013年10月]
- 地震防災訓練 [2013年11月]



環境安全室長 黒澤 信一



レスポンシブル・ケアへの取り組み

袖ヶ浦工場は、千葉県の石油コンビナート地区に位置し、地区内の2カ所に製造拠点をおき、機能性材料製品の開発とその製造を併せ持つ、開発型の工場です。レスポンシブル・ケアへの取り組みとして、重要な課題は、「安全確保(重大事故・労災防止)」および「排水管理」です。「安全確保」は、ヒヤリハット(HHK)活動やリスクアセスメントの実施等を通じて、危険要因の抽出および、対策を講じることで、災害を未然に防止しています。また、「排水管理」は排水異常時の対応強化に努め、環境保全への取り組み活動を継続的に推進しています。

社会に貢献する製品

CSRマネジメント

レスポンシブル・ケア活動

「消費者・顧客との関わり」
「ステークホルダー」とともに

「労働慣行」
「ステークホルダー」とともに

社会との対話

サイトレポート

ISO6000 中核課題対照表

4 名古屋工場

工場概要

- 所在地 愛知県名古屋市港区築地町7
- 工場長 柳木 秀規
- 社員数 36名
- 主な生産品目
[基礎化学品] 硫酸、亜硫酸水素ナトリウム水溶液、尿素水溶液
[高純度製品] 高純度硫酸

最近のレスポンシブル・ケア関連トピックス

- 消防訓練 [2013年7月、8月]
- 排水管理強化の一環としての油漏洩訓練 [2013年11月]
- 輸送中の事故を想定した訓練を、日産物流(株)と合同で実施 [2014年3月]
- 総合防災・避難訓練 [2014年3月]



環境安全室長 榎尾 泰宏



レスポンシブル・ケアへの取り組み

名古屋工場は、基礎化学品を製造しています。地球環境に影響を与えないよう、「大気汚染・水質汚染物質の適切な管理」、「産業廃棄物の削減とリサイクル率の向上(ゼロエミッションへの挑戦)」、「省エネルギーの推進」を環境方針の目的に掲げ、工場全員参加のもと活動を行っています。廃棄物の減量と再資源化に努めた成果として、リサイクル率100%を達成しています。また、安全・安定操業を重要テーマとし、相互啓発活動、種々の訓練を継続的に実施しています。

5 小野田工場

工場概要

- 所在地 山口県山陽小野田市大字小野田6903番地の1
- 工場長 執行役員 畑中 雅隆
- 社員数 224名
- 主な生産品目
[農業原体] エルサン(殺虫剤)、タルガ、シリウス、パーミット、アルテア(除草剤)、サンマイト(殺虫・殺ダニ剤)、ライメイ(殺菌剤)、スターマイト(殺ダニ剤)
[機能製品] TEPIC-G(ポリエステル系粉体塗料用硬化剤)、TEPIC-S(LED封止剤、ソルダーレジストインク)、フェニルホスホン酸
[医薬品] リバロ原薬(高コレステロール血症治療薬)、フルララネル(動物用医薬品)

最近のレスポンシブル・ケア関連トピックス

- 工業者を対象とした集合安全講習 [2013年7月]
- 救急人工蘇生法講習会 [2013年10月]
- 外部講師による安全講話 [2013年10月]
- 総合防災・避難訓練 [2013年11月]



環境安全室長 八木 晋介



レスポンシブル・ケアへの取り組み

小野田工場は、ライフサイエンス製品(医、農業等)および有機ファインケミカル製品を製造しています。環境負荷低減のために、「温室効果ガス、環境負荷物質の適切な処理と削減」、「臭気漏洩の防止」、「省資源と省エネルギーの推進」を積極的に推進しています。事故・災害による環境汚染の防止に努め、かつ地域住民と従業員の安全と健康を守るため安全・安定操業を最重要項目と位置づけて環境安全活動を推進しています。2014年度は、活性汚泥設備を強化し、更なる環境保護強化に努めます。

材料科学研究所

■ 所長 執行役員 宮地 克明

6 材料科学研究所(船橋)

研究所概要

- 所在地 千葉県船橋市鈴身町488-6
- 社員数 123名
- 主な研究内容
液晶ディスプレイ用材料および新規機能性材料の研究開発

最近のレスポンシブル・ケア関連トピックス

- スローガンの公募・掲示 [2013年7月]
- 若手研究員によるグループ安全活動報告会(物質科学研究所と共同) [2013年10月]
- 消防訓練 [2014年1月]
- 防災マニュアルの作成・公開 [2014年2月]



レスポンシブル・ケアへの取り組み

材料科学研究所(船橋)では、富山地区と連携し、安全活動に取り組んでいます。なかでも、安全意識の向上を目指した教育訓練を重視しています。最近の取り組みとして、若い社員を中心に過去の労災やHHK報告事例を抽出し、所員全員で危険予知(KY)訓練を定期的に行っています。また、薬品関係の法規制が厳しくなる中、取り扱いや運用ルールの教育を徹底するために、所員全員がパトロールに参加するなどの適正管理を実施しています。

7 材料科学研究所(袖ヶ浦)

研究所概要

- 所在地 千葉県袖ヶ浦市北袖11-1
- 社員数 18名
- 主な研究内容
超微粒子制御技術を駆使した無機コロイド製品の研究開発

最近の環境・安全関連トピックス

- 一斉5S活動 [2013年10月、袖ヶ浦工場と合同実施]
- 地震防災訓練 [2013年11月、袖ヶ浦工場と合同実施]



レスポンシブル・ケアへの取り組み

材料科学研究所(袖ヶ浦)は袖ヶ浦工場内に併設しており、工場と連携して作業環境の維持・向上、安全意識の高揚に努めています。例えば、HHKの抽出、KY訓練、5S活動、および防災訓練を工場と一体となって実行しています。所内では、毎月実施している安全常会や普段からのOJTを通して所員への安全教育、法令遵守の周知徹底を行っています。

8 材料科学研究所(富山)

研究所概要

- 所在地 富山県富山市婦中町笹倉635
- 社員数 40名
- 主な研究内容
半導体用材料の研究開発
液晶ディスプレイ用材料および新規電子材料の研究開発

最近のレスポンシブル・ケア関連トピックス

- 消防操法大会に参加 [2013年8月]
- 業者による高圧ガス講習会 [2013年11月]
- 避難訓練 [2014年3月]



レスポンシブル・ケアへの取り組み

材料科学研究所(富山)では、富山工場や船橋地区の研究所と、安全活動について連携し取り組んでいます。最近の取り組みとしては、クリーンルームの電灯をすべてLEDに変更したり、消防操法大会に昨年から富山工場とともに参加しています。また、多種・多様な薬品やガス等を日常的に使用しているため、これらの取り扱いや運用ルールについての教育訓練を重視しています。常に最新の情報を入手し、新たに薬品保管庫を設けるなど、適正管理を徹底しています。

9 物質科学研究所

研究所概要

- 所在地 千葉県船橋市坪井西2-10-1
- 所長 執行役員 渡邊 淳一
- 社員数 165名
- 主な研究内容
 農薬の探索・製剤および製造研究、医薬の探索および製造研究、
 医薬中間体・原薬の合成およびプロセス開発、
 有機機能材料の開発研究、有機合成技術の開発研究、物質解析研究



レスポンシブル・ケアへの取り組み

物質科学研究所は有機合成をコア技術とした当社の中核研究所です。業務を進める上で特に実験安全や保安防災に力を入れており、4S、HHK、KYTの実施により、従業員の安全意識向上を図り、労働災害の撲滅を目指しています。また、周囲が住宅地ということもあり、排水、臭気、騒音、廃棄物の管理は法令遵守を徹底し、地域社会から信頼される企業として環境保全に取り組んでいます。

最近のレスポンシブル・ケア関連トピックス

- 船橋市応急手当協力事業所に認定 [2013年5月]
- 若手研究員によるグループ安全活動報告会(材料科学研究所と共同) [2013年10月]
- 消防避難訓練 [2013年10月]
- 社内講師による「化学物質法令概要説明会」を開催 [2013年12月]

10 生物科学研究所

研究所概要

- 所在地 埼玉県白岡市白岡1470
- 所長 理事 三宅 敏郎
- 社員数 101名
- 主な研究内容
 農薬および医薬の創製 実用化にむけての生物評価研究、
 医療技術用新規材料の研究開発



レスポンシブル・ケアへの取り組み

生物科学研究所は、当社の生物評価の拠点研究所です。安全な試験実施のために、実験生物の取り扱いを含めた教育訓練を実施し、4SやHHKの実施により従業員の安全意識の向上を図っています。動物実験を適正に行うための管理システムを強化するために、動物ワーキンググループを中心とした活動を行っています。現在、所内建屋の更新工事を実施中ですが、工事現場周辺の定期的パトロールを実施し、従業員や出入り業者の事故防止のための安全対策・予防措置を講じています。

最近のレスポンシブル・ケア関連トピックス

- アルカリ乾電池を繰り返し使えるニッケル水素電池に変更し産廃量を削減
- AED使用講習会を開催 [2013年10月]
- 地震を想定した防災訓練を実施 [2013年12月]

中核主題	課題	日産化学CSR_2014	該当ページ
組織統治	6.2 組織統治	トップメッセージ	03
		CSRの推進	11
		CSR基本方針	11
		コーポレート・ガバナンス	12
		コンプライアンス	13
		リスク管理体制	14
		情報開示	14
		レスポンシブル・ケア活動の推進	15
人権	6.3	課題1: デュー・ディリジェンス	6.3.3
		課題2: 人権が脅かされる状況	6.3.4
		課題3: 加担の回避	6.3.5
		課題4: 苦情解決	6.3.6
		課題5: 差別及び社会的弱者	6.3.7
		課題6: 市民的及び政治的権利	6.3.8
		課題7: 経済的、社会的及び文化的権利	6.3.9
		課題8: 労働における基本的原則及び権利	6.3.10
		コンプライアンス(相談ホットライン)	13
		コンプライアンス(人権尊重)	13
		職場環境づくり(働きやすい職場環境)	29
労働慣行	6.4	課題1: 雇用及び雇用関係	6.4.3
		課題2: 労働条件及び社会的保護	6.4.4
		課題3: 社会対話	6.4.5
		課題4: 労働における安全衛生	6.4.6
		課題5: 職場における人材育成及び訓練	6.4.7
		社員との関わり(人事制度)	27
		職場環境づくり(多様な人材・個性・考え方の尊重)	29
		職場環境づくり(働きやすい職場環境)	29
		職場環境づくり(率直な対話と相互理解に基づく労使関係)	29
		労働安全衛生・保安防災	17
		社員との関わり(人材育成)	27
環境	6.5	課題1: 汚染の予防	6.5.3
		課題2: 持続可能な資源の使用	6.5.4
		課題3: 気候変動緩和及び適応	6.5.5
		課題4: 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	6.5.6
		環境パフォーマンス	19
		環境負荷の低減	21
		化学物質管理と排出削減	22
		環境パフォーマンス	19
		環境パフォーマンス(地球温暖化防止)	20
		化学物質管理と排出削減	22
公正な事業慣行	6.6	課題1: 汚職防止	6.6.3
		課題2: 責任ある政治的関与	6.6.4
		課題3: 公正な競争	6.6.5
		課題4: バリューチェーンにおける社会的責任の推進	6.6.6
		課題5: 財産権の尊重	6.6.7
		コンプライアンス	13
消費者課題	6.7	課題1: 公正なマーケティング、情報及び契約慣行	6.7.3
		課題2: 消費者の安全衛生の保護	6.7.4
		課題3: 持続可能な消費	6.7.5
		課題4: 消費者に対するサービス、支援並びに苦情及び紛争解決	6.7.6
		課題5: 消費者データ保護及びプライバシー	6.7.7
		課題6: 必要不可欠なサービスへのアクセス	6.7.8
		課題7: 教育及び意識向上	6.7.9
		顧客対応(安全保障輸出管理)品質保証	24
		顧客対応(製造物責任対応、製品安全)	24
		顧客対応(製造物責任対応)	24
コミュニティへの参画及びコミュニティへの発展	6.8	課題1: コミュニティへの参画	6.8.3
		課題2: 教育及び文化	6.8.4
		課題3: 雇用創出及び技能開発	6.8.5
		課題4: 技術の開発及び技術へのアクセス	6.8.6
		課題5: 富及び所得の創出	6.8.7
		課題6: 健康	6.8.8
		課題7: 社会的投資	6.8.9
		地域との対話	32
		地域美化活動	32
		次世代への支援	31
		社会に貢献する新製品の開発	09
		社会の中で活躍する日産化学の製品	07
		社会貢献活動(福祉基金)	31